令和3年度 決算概要

福 知 山 市

目　次

令和3年度の財政運営 1

一般会計 2

１　決算規模 2
２　決算収支 16
３　基金残高の状況 16
４　市債残高の状況 18

特別会計 20

財務指標 23

財政健全化判断比率等の状況 24

資料編 29

１　会計別決算の状況 29
２　一般会計歳入決算の状況 30
３　主な一般財源の状況 32
４　市税の状況 33
５　一般会計歳出決算の状況 35
６　財政健全化判断比率算定シート 37

水道事業会計 39

下水道事業会計 41

病院事業会計 42

令和3年度の財政運営

令和3年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等を踏まえ、令和7年度のプライマリーバランスの黒字化等の達成に向けて、引き続き、これまでの歳出改革の取組を継続し、経済再生と財政健全化の両立を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国民の命と生活を守るため感染症拡大防止に万全を期すとともに、将来を切り拓くため中長期的な課題を見据えて着実に対応を進めていく予算として編成された。

地方財政対策としては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等の大きな減収を見込む中で、一般財源総額として前年度から0.3兆円減の63.1兆円が確保された。その中では、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するための「地域デジタル社会推進費」が新たに0.2兆円措置され、また、防災・減災、国土強靭化を推進するための地方財政措置の拡充が図られたものであった。

本市の令和3年度当初予算は、「しなやかで強靭なまちづくり予算」として、喫緊の対策が必要となる「新型コロナウイルス感染症対策」に加え、「ゼロカーボンシティ・再エネ100への挑戦」、「スマートシティの実現」を重点テーマとしつつ、「7つのまちづくり」として「光秀マインド」に溢れる新規・拡充事業と継続事業についてバランスよく、かつ効果的に取り組む予算とした。また、前年度から続く新型コロナウイルス感染症への臨機の対応を行う必要性などから、定例会における通常提案のみならず追加提案や臨時会により、一般会計においては第13号に及ぶ補正予算を編成することとなった。

一般会計の歳入歳出決算規模は、新型コロナウイルス感染症関連の事業に係る予算を重点的に措置したことにより、特別定額給付金事業などの影響で過去最大であった令和2年度決算からは大きく減少したものの、歳入規模では過去2番目、歳出規模では過去3番目の大型決算となった。決算収支としては、地方交付税が国の補正予算で追加措置された影響などもあり前年度から12.3億円増となるなど一般財源が大きく増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症関連事業の財源として地方創生臨時交付金を最大限確保するとともに財政調整基金も活用したことにより、一般会計の実質収支は10.0億円の黒字となった。

平成18年の1市3町の合併以後、最大で年間19.6億円措置されていた普通交付税の合併算定替特例加算が前年度限りでなくなったものの、経常収支比率は前年度から3.3ポイント改善し88.9%となった。また、健全化判断比率である実質公債費比率は0.2ポイント改善の9.9%に、将来負担比率は8.9ポイント改善の38.5%に、基金の総額は合併以降最大の113.9億円となり、第6次行政改革終了後の初年度にあって、さらに財政構造の改善が進む結果となった。このことは、これまで積み重ねてきた財政構造健全化の取組の成果であり、令和4年3月に策定した「福知山市持続可能な財政運営の基本方針（令和4年度～令和8年度）」の目標達成に向けて必要な、健全な財政を堅持していくための不断の努力が継続されていることを示していると言える。

一般会計

１　決算規模

歳出規模は大きく減になったものの過去3番目の大型決算

歳入決算額	４６，４９５，６２６，１４２円（前年度比　１４．１%減）
歳出決算額	４４，９２８，９５６，４５０円（前年度比　１４．９%減）

○ 歳入総額　４６４億９５６３万円（76 億 4515 万円 14.1%減）

（数値は万円未満を四捨五入。（　）内は前年度増減）

歳入総額は464億9562万6142円で対前年度比76億4515万1759円の大きな減となった。

歳入に占める自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金）の比率は35.2%（前年度30.4%）で、その額は163億8320万円、前年度比7107万円の減となった。自主財源比率の増加は依存財源が大幅に減少したことで相対的に減となったことによる影響が大きい。大きく増加したものは市税と繰越金であり、大きく減少したものは繰入金である。

依存財源は75億7408万円減少した。減少額のうち70.6億円は国庫支出金の減であり、これは新型コロナウイルス感染症関連事業の減が著しかったことによるものである。また、市債も20.8億円の減であった。一方で、地方交付税は大きく増加した。

普通交付税に臨時財政対策債を加えた額は116億3772万円となり、前年度から14億5232万円の増加となった。

市税　　１１６億８２８万円（1 億 4537 万円　1.3%増　徴収率 98.53 %）

個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により5539万円の減収となった。

法人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であったことや令和2年度に創設された徴収猶予の特例(以下「徴収猶予の特例」という)が影響し3147万円の増収となった。固定資産税については、現年度分において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における軽減措置の影響などにより減収したものの、徴収猶予の特例が影響し1億3382万円の増収となった。

このほか、軽自動車税、たばこ税については、税制改正の影響により増収となった。

市税総額では、徴収猶予の特例の影響もあり、1 億4537万円の増収となった。

	R03	R02	増減
個人市民税	37億4174万円	37億9713万円	5539万円[1.5%]減
法人市民税	11億2063万円	10億8916万円	3147万円[2.9%]増
固定資産税	56億3466万円	55億84万円	1億3382万円[2.4%]増
軽自動車税	2億9286万円	2億8318万円	968万円[3.4%]増
たばこ税	5億6500万円	5億3831万円	2669万円[5.0%]増
入湯税	586万円	631万円	45万円[7.1%]減
都市計画税	2億4753万円	2億4798万円	45万円[0.2%]減
総額	116億828万円	114億6291万円	1億4537万円[1.3%]増

地方譲与税・府税交付金等　３０億５７８１万円（4 億 2523 万円 16.2%増）

地方消費税交付金は1億4580万円、法人事業税交付金は1億617万円と大きく増加した。また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新たに措置されたことで地方特例交付金が1億2084万円の増となった。

	R03	R02	増減
地方譲与税	4億7401万円	4億6361万円	1040万円[2.2%]増
利子割交付金	843万円	854万円	11万円[1.3%]減
配当割交付金	8213万円	5876万円	2337万円[39.8%]増
株式等譲渡所得割交付金	9573万円	6559万円	3014万円[45.9%]増
地方消費税交付金	18億5768万円	17億1188万円	1億4580万円[8.5%]増
ゴルフ場利用税交付金	610万円	531万円	79万円[14.9%]増
自動車取得税交付金	3万円	53万円	50万円[94.5%]減
環境性能割交付金	5221万円	6237万円	1016万円[16.3%]減
法人事業税交付金	2億1225万円	1億608万円	1億617万円[100.1%]増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2546万円	2582万円	36万円[1.4%]減
地方特例交付金(③新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金)			
	2億3350万円	1億1266万円	1億2084万円[107.3%]増
交通安全対策特別交付金	1028万円	1143万円	115万円[10.0%]減
総額	30億5781万円	26億3258万円	4億2523万円[16.2%]増

地方交付税　　１１６億７０４０万円（12 億 3142 万円 11.8%増）

普通交付税は、合併算定替特例加算額の縮減期間を経過して令和2年度には9487万円あった特例加算がなくなったものの、10億5924万円の大きな増となった。基準財政需要額は、包括算定経費が4.8億円の減となったものの、地域デジタル社会推進費が新設されたことに加えて、臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が合わせて5.9億円措置されたことが大きく影響し、総額では5.1億円増加した。基準財政収入額は、市町村民税の法人税割が3.8億円の減、所得割が1.2億円の減、固定資産税1.1億円の減となるなど税収項目の減が大きく、総額で5.9億円の減となった。

特別交付税は、除雪経費の増などにより1.7億円（13.0%）の増となった。

基準財政需要額 ［ 臨時財政対策債振替(14.6億円)前、合併算定替縮減(0円)前 ］
219.9億円(+0.5億円) [※振替・縮減後では205.4億円(+5.1億円)]

基準財政収入額	算定替縮減	臨時財政対策債	錯誤措置額 0円	普通交付税
103.6億円(△5.9億円)	0円 (△8.5億円)	14.6億円 (+3.9億円)	調整額 0円 (合計で△0.4億円)	101.8億円 (+10.6億円)

	R03	R02	増減
普通交付税 A−B+錯誤措置額・調整額(0円)	101億7832万円	91億1908万円	10億5924万円[11.6%]増
基準財政需要額A＝(①～⑨)－(⑩～⑪)	205億3558万円	200億2454万円	5億1104万円[2.6%]増
①個別算定経費	152億5517万円	154億3743万円	1億8226万円[1.2%]減
②地域の元気創造事業費	2億3326万円	3億459万円	7133万円[23.4%]減
③人口減少等特別対策事業費	2億7640万円	2億7536万円	104万円[0.4%]増
④地域社会再生事業費	1億8688万円	1億7978万円	710万円[3.9%]増
⑤地域デジタル社会推進費	8195万円	－	8195万円[皆増]
⑥臨時経済対策費	1億9001万円	－	1億9001万円[皆増]
⑦臨時財政対策債償還基金費	3億9987万円	－	3億9987万円[皆増]
⑧公債費	34億4310万円	33億3654万円	1億656万円[3.2%]増
⑨包括算定経費	19億2834万円	24億1146万円	4億8312万円[20.0%]減
⑩合併算定替縮減額(②90%→③算定替無)	－	8億5430万円	8億5430万円[皆減]
⑪臨時財政対策債振替相当額	14億5940万円	10億6632万円	3億9308万円[36.9%]増
基準財政収入額B	103億5727万円	109億4284万円	5億8557万円[5.4%]減
※合併算定替 特例加算額(②は90%縮減後)	－	9487万円	9487万円
特別交付税	14億9208万円	13億1990万円	1億7218万円[13.0%]増
普通交付税＋特別交付税	116億7040万円	104億3898万円	12億3142万円[11.8%]増

分担金及び負担金　　１億７９８６万円（854 万円　4.5%減）

京都府が施工する川北ほ場整備事業に係る分担金が増加したものの、災害復旧等にかかる地元分担金の減少などにより、総額では4.5%の減となった。

	R03	R02	増減
川北ほ場整備事業分担金	2166万円	1080万円	1086万円[100.6%]増
養護老人ホーム	2405万円	2380万円	25万円[1.1%]増
農地・農業用施設災害復旧事業(繰越分)	－	6万円	6万円[皆減]
農地耕作条件改善事業(現年・繰越分)	164万円	363万円	199万円[54.8%]減
ため池等農地災害危機管理対策事業(現年・繰越分)	49万円	298万円	249万円[83.6%]減
林道施設災害復旧事業(繰越分)	－	374万円	374万円[皆減]
保育料(私立・広域)	9990万円	1億1139万円	1149万円[10.3%]減
総額	1億7986万円	1億8840万円	854万円[4.5%]減

使用料及び手数料　　１１億６３８３万円（1627 万円　1.4%減）

産業廃棄物処理手数料が増額改定により増加した。一方で、福知山光秀ミュージアムが閉館したことにより佐藤太清記念美術館入館料は大きく減少した。加えて、公立保育園と幼稚園の利用者負担額が減少したことなどで、総額では1.4%の減となった。

	R03	R02	増減
一般廃棄物・産業廃棄物手数料	3億3907万円	3億1710万円	2197万円[6.9%]増
下水道(灰・しさ)処理手数料	3787万円	2220万円	1567万円[70.6%]増
指定ごみ袋処理手数料	1億3593万円	1億2802万円	791万円[6.2%]増
社会教育使用料	5877万円	5243万円	634万円[12.1%]増
※うち放課後児童クラブ使用料	5231万円	4434万円	797万円[18.0%]増
※うち中央公民館	78万円	87万円	9万円[10.3%]減
※うち鬼の交流博物館	184万円	269万円	85万円[31.6%]減
駅周辺使用料(駐車場、駐輪場、駅前広場)	1807万円	1686万円	121万円[7.2%]増
都市公園占用料	1212万円	1102万円	110万円[10.0%]増
火葬棟・葬祭棟等使用料	3026万円	3003万円	23万円[0.8%]増
厚生会館使用料	461万円	441万円	20万円[4.5%]増
道路占用料	1億8613万円	1億8618万円	5万円[0.0%]減
市バス使用料	423万円	457万円	34万円[7.4%]減
市民交流プラザふくちやま使用料(駐車場含む)	729万円	835万円	106万円[12.7%]減
戸籍住民手数料	3273万円	3395万円	122万円[3.6%]減
し尿くみ取り手数料	2547万円	2954万円	407万円[13.8%]減
福知山城天守閣入館料等	1171万円	1630万円	459万円[28.2%]減
市営住宅・団地内駐車場使用料	1億6229万円	1億7264万円	1035万円[6.0%]減
(保育園)利用者負担額(公立・広域受託者分)	2024万円	3698万円	1674万円[45.3%]減
佐藤太清記念美術館入館料	24万円	3169万円	3145万円[99.2%]減
総額	11億6383万円	11億8010万円	1627万円[1.4%]減

国庫支出金　　９０億３６４万円（70 億 6351 万円 44.0%減）

令和2年度に77.5億円を収入した特別定額給付金が皆減となったこと、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が10.2億円の減となったことが大きく影響し、総額は大きく減少した。

新型コロナ感染症関連としては、子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課

税世帯等臨時特別給付金事業といった給付事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる収入が大きかった。

社会保障関連では、民間保育所2園が認定こども園へ移行したことなどに伴い施設型給付費等交付金が増加した。

投資的経費の関連では、大江地域で進める内水対策事業にかかる補助金が事業の進捗に伴い増加した一方で、小・中学校においてひとり1台のタブレット型端末の使用環境を整備する教育情報化整備事業が令和2年度で完了したことや、平成30年7月豪雨災害等にかかる土木施設災害復旧事業が復旧の進捗により事業量が減少したことで財源となる補助金・負担金が大きく減少した。

	R03	R02	増減
子育て世帯への臨時特別給付金事業	12億3805万円	－	12億3805万円[皆増]
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	6億9300万円	－	6億9300万円[皆増]
新型コロナウイルスワクチン接種事業(現年・繰越分)			
	7億257万円	2582万円	6億7675万円[2621.0%]増
施設型給付費等交付金(認定こども園等)	7億1428万円	4億7130万円	2億4298万円[51.6%]増
内水対策事業(社会資本整備総合交付金)(現年・繰越分)			
	1億6710万円	3410万円	1億3300万円[390.0%]増
低所得子育て世帯生活支援特別給付金	1億2070万円	－	1億2070万円[皆増]
第1期・第2期処分場埋立整備事業	4467万円	－	4467万円[皆増]
介護給付費(福祉サービス)	9億1444万円	8億8661万円	2783万円[3.1%]増
児童手当負担金	7億9851万円	8億2466万円	2615万円[3.2%]減
保育所運営費(私立・広域)	5億4785万円	5億9983万円	5198万円[8.7%]減
ひとり親世帯等臨時特別給付金事業	－	9958万円	9958万円[皆減]
生活保護費等負担金	11億5699万円	12億6079万円	1億380万円[8.2%]減
子育て世帯臨時特別給付金	－	1億881万円	1億881万円[皆減]
公立学校施設整備費負担金(現年・繰越分)	2187万円	1億3373万円	1億1186万円[83.6%]減
公園施設長寿命化対策支援事業(現年・繰越分)	5246万円	1億6700万円	1億1454万円[68.6%]減
調節池整備事業(繰越分)	－	1億3715万円	1億3715万円[皆減]
小・中学校教育情報化整備事業(情報機器)	－	1億9546万円	1億9546万円[皆減]
土木施設災害復旧事業(負担金)(現年・繰越分)	1317万円	4億1229万円	3億9912万円[96.8%]減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
	5億5333万円	15億7804万円	10億2471万円[64.9%]減
特別定額給付金事業	－	77億4957万円	77億4957万円[皆減]
総額	90億364万円	160億6715万円	70億6351万円[44.0%]減

府支出金　　３０億５３５８万円（8702 万円　2.8%減）

大江地域で進める内水対策事業にかかる負担金が事業の進捗に伴い大きく増加した。一方で、平成30年7月豪雨災害等に係る林道施設災害復旧事業及び農地・農業用施設災害復旧事業にかかる補助金は大きく減少した。加えて、国勢調査事業が皆減となったことなども影響し、総額では2.8％の減となった。

	R03	R02	増減
内水対策事業府負担金(現年・繰越分)	1億2180万円	－	1億2180万円[皆増]
施設型給付費等交付金(認定こども園等)	2億8513万円	2億2205万円	6308万円[28.4%]増
選挙委託金 (③衆議院・府知事準備)	6166万円	1万円	6165万円[616500.0%]増
災害に強い森づくり事業(繰越分)	2900万円	400万円	2500万円[625.0%]増
地方改善施設整備費補助金	2279万円	－	2279万円[皆増]
府医療費助成関連(事務費分及び扶助費分)	2億42万円	1億9170万円	872万円[4.5%]増
[〇福祉医療費(ひとり親・障害) 〇京都子育て支援医療費 〇老人医療 〇重度心身障害老人 〇障害者自立支援医療特別対策]			

	R03	R02	増減
介護給付費(福祉サービス)	4億4926万円	4億4249万円	677万円[1.5%]増
[多面的機能・中山間地域等直接] 支払交付事業	2億1107万円	2億1052万円	55万円[0.3%]増
徴税費委託金	1億2722万円	1億2673万円	49万円[0.4%]増
国保基盤安定事業府負担金	2億1217万円	2億1435万円	218万円[1.0%]減
後期高齢基盤安定負担金	2億326万円	2億573万円	247万円[1.2%]減
児童手当負担金	1億7405万円	1億7956万円	551万円[3.1%]減
きょうと地域連携交付金	1億2640万円	1億3409万円	769万円[5.7%]減
地域間交流ネットワーク事業(林道)(現年・繰越分)	1000万円	2206万円	1206万円[54.7%]減
農地耕作条件改善事業(現年・繰越分)	828万円	2790万円	1962万円[70.3%]減
国土調査費補助金(現年・繰越分)	2327万円	4931万円	2604万円[52.8%]減
保育所運営費	2億2930万円	2億6067万円	3137万円[12.0%]減
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	－	3282万円	3282万円[皆減]
ため池等農地災害危機管理対策事業(現年・繰越分)	4701万円	8072万円	3371万円[41.8%]減
農地・農業用施設災害復旧事業(繰越分)	－	3987万円	3987万円[皆減]
国勢調査事業	－	4029万円	4029万円[皆減]
林道施設災害復旧事業(繰越分)	－	1億3980万円	1億3980万円[皆減]
総額	30億5358万円	31億4060万円	8702万円[2.8%]減

財産収入　　３億８２０１万円（5081 万円 15.3%増）

公社継承土地や公共施設マネジメントによる創出土地などに係る土地売払収入は、石原地内の大規模区画の売払の影響で増加した。また、物品売払収入は、空き缶の売払単価の上昇などにより大きな増額となった。

	R03	R02	増減
土地売払収入	9580万円	5719万円	3861万円[67.5%]増
○公社継承土地等 ②9万円→③7079万円 ○法定外公共用財産(里道・水路) ②542万円→③820万円 ○創出土地 ②4971万円→③1310万円 ○その他の普通財産土地 ②197万円→③371万円			
土地建物貸付収入	2億912万円	2億887万円	25万円[0.1%]増
物品売払収入	3887万円	2598万円	1289万円[49.6%]増
自動販売機設置貸付収入	1937万円	2075万円	138万円[6.7%]減
利子及び配当金	1737万円	1683万円	54万円[3.2%]増
総額	3億8201万円	3億3120万円	5081万円[15.3%]増

寄附金　　３億５４３５万円（2802 万円　7.3%減）

近年増額を続けているふるさと納税は、返礼品を更に追加したことなどにより今年度も26.6%と大きく増加した。また、企業版ふるさと納税については3件あり、2650万円の増となった。総額としてはポッポランド(仮称)整備事業等寄附金の皆減により7.3%の減となった。

	R03	R02	増減
一般寄附金	310万円	－	310万円[皆増]
指定寄附金	3億5124万円	3億8236万円	3112万円[8.1%]減
※うちふるさと納税 (②17,010件→③17,769件)	3億1659万円	2億5015万円	6644万円[26.6%]増
※うち企業版ふるさと納税 (②1件→③3件)	3150万円	500万円	2650万円[530.0%]増
※うちクラウドファンディング	47万円	1149万円	1102万円[95.9%]減
※うちポッポランド(仮称)整備事業等寄附金	－	1億円	1億円[皆減]
総額	3億5435万円	3億8237万円	2802万円[7.3%]減

繰入金　　１５億７３６万円（5 億 5189 万円 26.8%減）

新型コロナウイルス感染症関連事業にかかる財政調整基金からの繰入の増2.1億円、石原土地区画整理事業の保留地価格改定に伴う鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金からの繰入の増0.8億円が大きな増加要因である。

一方で、令和2年度に実施した市債の繰上償還を積極的に進めるための合併算定替逓減対策基金及び減債基金を市債の繰上償還財源としなかったため、両基金からの繰入は合わせて8億円減少した。この影響もあり繰入金の総額は減少した。

第三セクター等改革推進債償還基金については、令和2年度末に基金条例を廃止したことで3年度の繰入額は皆減している。

	R03	R02	増減
財政調整基金(②③新型コロナ関連経費の財源)	4億1270万円	2億252万円	2億1018万円[103.8%]増
鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	8116万円	180万円	7936万円[4408.9%]増
公共施設等総合管理基金	8839万円	5233万円	3606万円[68.9%]増
企業誘致促進及び工場等操業支援基金	3565万円	288万円	3277万円[1137.8%]増
地域振興基金	1億7840万円	1億5263万円	2577万円[16.9%]増
豊かな森を育てる基金	2005万円	－	2005万円[皆増]
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業基金	1478万円	－	1478万円[皆増]
ふるさと納税基金繰入	1億4849万円	1億4029万円	820万円[5.8%]増
過疎地域持続的発展基金	1億9713万円	2億4589万円	4876万円[19.8%]減
第三セクター等改革推進債償還基金	－	1億1394万円	1億1394万円[皆減]
合併算定替逓減対策基金	2億円	5億円	3億円[60.0%]減
減債基金	－	5億円	5億円[皆減]
総額	15億736万円	20億5925万円	5億5189万円[26.8%]減

諸収入　　３億５８６５万円（1 億 1578 万円 24.4%減）

京都府中・北部地域消防指令センターの整備にかかる構成団体からの負担金を新たに計上した。総額では、住宅新築資金組合収支残額受入金の減や、隔年で大きな増減を繰り返す消防団員退職報償金の減による影響で24.4%の減となった。

	R03	R02	増減
延滞金	1231万円	1497万円	266万円[17.8%]減
貸付金元利収入	2781万円	2884万円	103万円[3.6%]減
以下、雑入のうち主なもの			
京都府中・北部地域消防指令センター負担金	1930万円	－	1930万円[皆増]
市町村交付金	1305万円	1002万円	303万円[30.2%]増
広告料収入	870万円	608万円	262万円[43.1%]増
中丹地域有害鳥獣処理施設管理運営他市負担金	2103万円	1850万円	253万円[13.7%]増
京都地方税機構負担金	4678万円	4607万円	71万円[1.5%]増
生活保護費返還金等	2493万円	3110万円	617万円[19.8%]減
農匠の郷やくの施設管理運営事業負担金	342万円	1084万円	742万円[68.5%]減
コミュニティ助成事業助成金	670万円	1560万円	890万円[57.1%]減
水土里ネット京都関連事業交付金	2025万円	2925万円	900万円[30.8%]減
住宅新築資金組合収支残額受入金	2914万円	4694万円	1780万円[37.9%]減
府営土地改良事業市町村負担金返戻金	74万円	1910万円	1836万円[96.1%]減
消防団員退職報償金	842万円	6396万円	5554万円[86.8%]減
総額	3億5865万円	4億7443万円	1億1578万円[24.4%]減

市債　　３３億２７００万円（20 億 8022 万円 38.5%減）

前年度から38.5％の大幅減となった。減少の大きな要因は、防災行政無線のデジタル化整備を進めた防災行政無線整備事業、大江地域の小中学校の統合再編を行った大江地域学校統合整備事業、総合的な治水対策の一環として進めてきた調節池整備事業が令和2年度で完了したことに加え、令和2年度にはコロナ禍に起因する減収対策として措置された減収補てん債と猶予特例債の発行があったことの反動によるものである。

大きな増加要因は、臨時財政対策債が3.9億円増加したことや災害に強い地域の拠点として再整備を行う北陵地域公民館整備事業、ごみ処分場の埋立容量の増加を図る第1期・第2期埋立処分場整備事業の増などである。

	R03	R02	増減
臨時財政対策債	14億5940万円	10億6632万円	3億9308万円[36.9%]増
北陵地域公民館整備事業(辺地対策)	2億2250万円	－	2億2250万円[皆増]
第1期・第2期埋立処分場整備事業(一般廃棄物)	1億1680万円	750万円	1億930万円[1457.3%]増
旧三岳小学校法面崩壊対策事業(緊急自然災害)	9170万円	830万円	8340万円[1004.8%]増
内水対策事業(公共事業等、緊急防災・減災)	9900万円	6390万円	3510万円[54.9%]増
ごみ焼却施設修繕事業(一般廃棄物)	7820万円	5430万円	2390万円[44.0%]増
過疎地域自立促進基金造成事業(過疎対策)	1億6030万円	1億6030万円	－
消防団施設整備事業(緊急防災・減災)	8780万円	1億170万円	1390万円[13.7%]減
北陵総合センター施設除却事業(辺地対策)	－	6270万円	6270万円[皆減]
水防センター整備事業(緊急防災・減災)	－	6780万円	6780万円[皆減]
国際大会開催事業(公共事業等、地域活性化、公共施設適正管理)			
	3370万円	1億3150万円	9780万円[74.4%]減
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)(公共事業等、国土強靭化)			
	8360万円	1億8530万円	1億170万円[54.9%]減
小・中学校教育情報化整備事業(学校教育施設)	－	1億540万円	1億540万円[皆減]
公園施設長寿命化対策事業(公共事業等、国土強靭化、公共施設適正管理)			
	2240万円	1億6190万円	1億3950万円[86.2%]減
土木施設災害復旧事業(補助・単独)	2020万円	1億8130万円	1億6110万円[88.9%]減
消防車両更新事業(緊急防災・減災、辺地対策)	3120万円	2億2470万円	1億9350万円[86.1%]減
猶予特例債	－	2億4930万円	2億4930万円[皆減]
「知の拠点」推進事業(地域活性化、学校教育施設、公共施設適正管理)			
	490万円	2億7790万円	2億7300万円[98.2%]減
調節池整備事業(公共事業等、国土強靭化)	－	2億9790万円	2億9790万円[皆減]
大江地域学校統合整備事業(過疎対策、学校教育施設)	－	3億1710万円	3億1710万円[皆減]
減収補てん債	－	3億8470万円	3億8470万円[皆減]
防災行政無線整備事業(緊急防災・減災)	－	5億3550万円	5億3550万円[皆減]
総額	33億2700万円	54億722万円	20億8022万円[38.5%]減

繰越金　　８億２８８８万円（4 億 5325 万円 120.7%増）

令和2年度決算剰余金の半額にあたる5億2571万円を令和3年度に引継いだが、この額は前年度に比して3億827万円の増であった。また、繰越事業費にあてる繰越金（繰越明許費分）は新型コロナウイルス感染症関連事業の繰越の影響などで1億4773万円の増となった。

	R03	R02	増減
純繰越金(実質収支の1/2)	5億2571万円	2億1744万円	3億827万円[141.8%]増
繰越明許費分	3億17万円	1億5244万円	1億4773万円[96.9%]増
継続費逓次繰越分	300万円	313万円	13万円[4.2%]減
事故繰越し分	－	262万円	262万円[皆減]
総額	8億2888万円	3億7563万円	4億5325万円[120.7%]増

○歳出総額　４４９億２８９６万円（78 億 5724 万円 14.9%減）

※ 以下、歳出の分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

歳出総額は449億2895万6450円で対前年度比78億5723万9635円の大きな減となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、維持補修費、扶助費、公債費、積立金、繰出金であるが、そのうち最も増加額が大きいものは新型コロナウイルス関連事業費が伸びた扶助費であり22.4億円増加した。

減少項目は人件費、物件費、補助費等、貸付金・出資金、投資的経費であるが、その中でも補助費等は令和2年度に限り実施した定額給付金事業の影響で77.2億円の大幅減となり、歳出総額の減少の主因となっている。その他としては、投資的経費の22.0億円の減が大きな減少項目であった。

総額の減のうち臨時的な経費は、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症関連の経費の減により大きく減少する一方で、経常的な経費については6.3億円増加している。

義務的経費　　２３２億９７９８万円（21 億 7911 万円 10.3%増）

＊義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

新型コロナウイルス感染症関連事業として実施した給付事業等の影響で、扶助費が22.4億円、27.6%の増と大きく伸びた。人件費は減少したものの、義務的経費の総額としては10.3%の増となった。

	R03	R02	増減
人件費	71億5090万円	73億5182万円	2億92万円[2.7%]減
扶助費	103億7358万円	81億3171万円	22億4187万円[27.6%]増
公債費	57億7350万円	56億3534万円	1億3816万円[2.5%]増
総額	232億9798万円	211億1887万円	21億7911万円[10.3%]増

人件費　　７１億５０９０万円（2 億 92 万円　2.7%減）

定年退職者数が減（②20人→③14人）となったことなどで退職手当が19.5%の減となり、総額の減少に影響した。また、職員数はほぼ変わらない（②676人→③678人）が、人事院勧告に準じた改定（期末手当△0.15月）を行ったことで、期末勤勉手当が減少した。委員等報酬は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に従事する非常勤職員の雇用に伴い増加した。

	R03	R02	増減
基本給（給料＋扶養手当）	25億64万円	25億3060万円	2996万円[1.2%]減
超過勤務手当	1億9386万円	1億8260万円	1126万円[6.2%]増
期末勤勉手当（会計年度任用職員分除く）	9億4788万円	9億9630万円	4842万円[4.9%]減
退職手当	5億4037万円	6億7155万円	1億3118万円[19.5%]減
地方公務員共済組合等負担金	8億9359万円	9億2659万円	3300万円[3.6%]減
議員報酬手当	1億5667万円	1億5781万円	114万円[0.7%]減
会計年度任用職員報酬・手当	11億8578万円	11億9926万円	1348万円[1.1%]減
委員等報酬	2億9423万円	2億5896万円	3527万円[13.6%]増
職員互助会補助金	707万円	712万円	5万円[0.7%]減
総額	71億5090万円	73億5182万円	2億92万円[2.7%]減

扶助費　　１０３億７３５８万円（22 億 4187 万円 27.6%増）

扶助費の総額は27.6％の増加で、その主因は新型コロナウイルス感染症にかかる子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業などの給付事業である。一方で生活保護扶助事業は、医療扶助が減となったことが影響し大きく減少した。

	R03	R02	増減
子育て世帯への臨時特別給付金事業	12億3020万円	－	12億3020万円[皆増]
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	8億1650万円	－	8億1650万円[皆増]
保育所委託事業	24億472万円	21億5103万円	2億5369万円[11.8%]増
低所得の子育て世帯に対する給付金事業	7365万円	－	7365万円[皆増]
公立保育所運営事業	6498万円	3638万円	2860万円[78.6%]増
自立支援給付(障害福祉サービス等)事業・障害児通所給付費等事業	17億9709万円	17億7079万円	2630万円[1.5%]増
府医療費助成関連(市単独拡大分含む)	5億3419万円	5億1645万円	1774万円[3.4%]増
〔 ○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療特別対策 〕			
小・中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	7520万円	6853万円	667万円[9.7%]増
障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	5324万円	5118万円	206万円[4.0%]増
ふくふく医療費支給事業	2306万円	2124万円	182万円[8.6%]増
地域生活支援事業(日中一時支援/移動支援/日常生活用具給付)	4405万円	4460万円	55万円[1.2%]減
老人保護措置事業	1億2580万円	1億2777万円	197万円[1.5%]減
生活困窮者自立支援事業	60万円	526万円	466万円[88.6%]減
児童手当事業	11億4923万円	11億8180万円	3257万円[2.8%]減
児童扶養手当事業	3億130万円	3億3601万円	3471万円[10.3%]減
生活保護扶助事業	15億62万円	16億3927万円	1億3865万円[8.5%]減
総額	103億7358万円	81億3171万円	22億4187万円[27.6%]増

公債費　　５７億７３５０万円（1 億 3816 万円　2.5%増）

令和2年度に発行した猶予特例債の全額償還が2.5億円あったことが影響し、定期償還の額が4.8％伸びた。また、旧合併特例債や過疎対策事業債にかかる定期償還が増加した。

繰上償還については、第三セクター等改革推進債の繰上償還を計画どおりに令和2年度で終え、令和3年度は後年度の公債費の負担軽減を目的に臨時財政対策債や旧合併特例債など5.2億円の任意償還を行った。

	R03	R02	増減
定期償還	52億5694万円	50億1728万円	2億3966万円[4.8%]増
うち旧合併特例債	16億1033万円	15億4774万円	6259万円[4.0%]増
うち臨時財政対策債	13億5654万円	13億4490万円	1164万円[0.9%]増
うち過疎対策事業債	5億1103万円	4億1147万円	9956万円[24.2%]増
うち猶予特例債	2億4931万円	－	2億4931万円[皆増]
繰上償還	5億1620万円	6億1768万円	1億148万円[16.4%]減
うち旧合併特例債	1億3127万円	－	1億3127万円[皆増]
うち臨時地方道路整備事業債	8897万円	－	8897万円[皆増]
うち公共事業等債	8195万円	550万円	7645万円[1390.0%]増
うち臨時財政対策債	1億6504万円	1億3389万円	3115万円[23.3%]増
うち義務教育施設整備事業債	－	9622万円	9622万円[皆減]
うち第三セクター等改革推進債	－	1億1000万円	1億1000万円[皆減]
うち一般廃棄物処理事業債	－	1億7386万円	1億7386万円[皆減]
総額	57億7350万円	56億3534万円	1億3816万円[2.5%]増

物件費　　５２億３８４５万円（4 億 4935 万円　7.9%減）

物件費総額では7.9％の大幅な減となった。減少の最も大きな要因は、令和2年度に実施した小・中学校でひとり1台のタブレット型端末の使用環境を整備する教育情報化整備事業が6.9億円の皆減となったことである。反対に増加した主な項目は、新型コロナウイルスワクチン接種・体制確保事業で3.9億円の増であった。ふくちやまサポーター拡大事業は、返礼品調達にかかる執行科目を見直したことで物件費の額が増加しているものである。

	R03	R02	増減
新型コロナウイルスワクチン接種・体制確保事業	4億502万円	1207万円	3億9295万円[3255.6%]増
ふくちやまサポーター拡大事業	1億5298万円	5166万円	1億132万円[196.1%]増
電算システム等一般管理事業	1億8844万円	1億1895万円	6949万円[58.4%]増
体育施設維持管理事業	1億477万円	4489万円	5988万円[133.4%]増
学校情報機器保守管理事業	4607万円	495万円	4112万円[830.7%]増
福知山市事業者チャレンジおうえん事業	5101万円	1651万円	3450万円[209.0%]増
図書館電子書籍貸出サービス事業	3059万円	－	3059万円[皆増]
子育て応援まちづくり事業	2672万円	－	2672万円[皆増]
公民連携事業	3522万円	853万円	2669万円[312.9%]増
選挙執行事業(②市長／③衆議院・府知事)	2978万円	1726万円	1252万円[72.5%]増
校務支援システム導入事業	－	2457万円	2457万円[皆減]
特別定額給付金事業	－	2662万円	2662万円[皆減]
教師用教科書・指導書購入事業(小・中学校)	64万円	2857万円	2793万円[97.8%]減
地籍調査事業	3047万円	6576万円	3529万円[53.7%]減
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(小・中学校)			
	2616万円	6374万円	3758万円[59.0%]減
農匠の郷やくの施設管理運営事業	2139万円	6157万円	4018万円[65.3%]減
基幹系システム等更新事業	－	4536万円	4536万円[皆減]
あんしんマスクお届け事業	－	5074万円	5074万円[皆減]
ラーニングイノベーション・プロジェクト	546万円	5832万円	5286万円[90.6%]減
既設公園管理事業	1億7151万円	2億2655万円	5504万円[24.3%]減
インフルエンザ予防接種事業	5699万円	1億4130万円	8431万円[59.7%]減
小・中学校教育情報化整備事業	－	6億8554万円	6億8554万円[皆減]
※以下、R3物件費決算額が5000万円以上の事業			
ごみ処理施設運転管理等事業	4億8362万円	4億6692万円	1670万円[3.6%]増
〔 ○環境パーク、○水処理施設、○廃棄物処理施設等、○リサイクル関連 〕			
ごみ収集運搬事業	4億7407万円	4億7338万円	69万円[0.1%]増
小・中学校一般管理事業	2億2633万円	2億1003万円	1630万円[7.8%]増
学校給食管理運営事業	2億1280万円	2億2854万円	1574万円[6.9%]減
予防接種事業	1億7112万円	1億8134万円	1022万円[5.6%]減
〔 ○小児用肺炎球菌ワクチン接種事業、○4種混合予防接種事業など13事業(コロナ・インフルエンザ含まない) 〕			
有害鳥獣捕獲事業	1億298万円	9907万円	391万円[3.9%]増
し尿収集事業	1億23万円	1億19万円	4万円[0.0%]増
庁舎管理事業	9638万円	8597万円	1041万円[12.1%]増
小・中学校スクールバス管理運行事業	6951万円	7420万円	469万円[6.3%]減
地域生活支援事業(相談支援/意思疎通支援/訪問入浴サービス/地活支援センター/社会参加促進/自発的活動支援)			
	6022万円	6140万円	118万円[1.9%]減
妊産婦健康診査事業	5539万円	5455万円	84万円[1.5%]増
小・中学校ICT環境整備事業	5426万円	6716万円	1290万円[19.2%]減
市民交流プラザふくちやま管理運営事業	5378万円	5089万円	289万円[5.7%]増
指定ごみ袋作製事業	5161万円	3980万円	1181万円[29.7%]増
斎場火葬棟運営管理事業	5040万円	5218万円	178万円[3.4%]減
総額	52億3845万円	56億8780万円	4億4935万円[7.9%]減

維持補修費　　４億１６２７万円（9641 万円 30.1%増）

積雪機会が非常に多く除雪関連事業が大きく増加し、総額も増となった。

	R03	R02	増減
除雪関連事業	2億1746万円	1億2919万円	8827万円[68.3%]増
小・中学校施設改修事業・校舎等営繕事業	3261万円	1887万円	1374万円[72.8%]増
市営住宅修繕事業	3247万円	2782万円	465万円[16.7%]増
道路維持管理事業	7969万円	7628万円	341万円[4.5%]増
既設公園管理事業	360万円	33万円	327万円[990.9%]増
防災行政無線関連事業	286万円	－	286万円[皆増]
福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	64万円	273万円	209万円[76.6%]減
農匠の郷やくの施設管理運営事業	256万円	481万円	225万円[46.8%]減
庁舎管理事業	678万円	906万円	228万円[25.2%]減
環境パーク運転・維持管理事業	171万円	581万円	410万円[70.6%]減
三和荘基幹設備整備改修事業	－	462万円	462万円[皆減]
総額	4億1627万円	3億1986万円	9641万円[30.1%]増

補助費等　　５７億９５４５万円（77 億 1884 万円 57.1%減）

令和2年度に実施した特別定額給付金事業が77.2億円の皆減となり、補助費総額及び一般会計歳出総額の大幅減に大きく影響した。その他にも令和2年度に限って実施した新型コロナウイルス感染症関連事業が減となった。増加の要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売上の減少した中小事業者への支援事業の実施、令和2年度に開設した情報学部の学生数の増加に伴う福知山公立大学への運営費交付金事業の増などである。

		R03	R02	増減
緊急事態措置協力金対象外事業者応援事業		3億8307万円	－	3億8307万円[皆増]
時短要請対象外事業者応援給付金事業		2億7150万円	－	2億7150万円[皆増]
福知山公立大学運営費交付金事業		4億7892万円	4億3138万円	4754万円[11.0%]増
民間保育所運営事業		2億6492万円	2億1887万円	4605万円[21.0%]増
子育て世帯等感染症拡大防止クーポン事業		4110万円	－	4110万円[皆増]
企業誘致促進特別対策事業		3623万円	346万円	3277万円[947.1%]増
補助金等償還事業		1億2063万円	8936万円	3127万円[35.0%]増
[多面的機能・中山間地域等直接] 支払交付事業		2億8090万円	2億8110万円	20万円[0.1%]減
KTR支援事業		8843万円	9746万円	903万円[9.3%]減
公共交通維持改善事業		6804万円	8174万円	1370万円[16.8%]減
保育所等職員への慰労金支給事業		－	3461万円	3461万円[皆減]
福知山市特例定額給付金（子育て応援）		－	3820万円	3820万円[皆減]
福知山市休業事業者応援事業		－	5310万円	5310万円[皆減]
消防団員報償事業		845万円	6406万円	5561万円[86.8%]減
福知山市テナント家賃支援事業		－	5913万円	5913万円[皆減]
ふくちやまサポーター拡大事業		2万円	7045万円	7043万円[100.0%]減
高齢者等感染症拡大防止クーポン事業		－	7500万円	7500万円[皆減]
ひとり親世帯等臨時特別給付金事業		－	9308万円	9308万円[皆減]
児童手当事業		－	1億695万円	1億695万円[皆減]
福知山市時短要請協力金対象外事業者応援給付金事業		－	1億1170万円	1億1170万円[皆減]
福知山光秀プロジェクト推進事業		－	1億2236万円	1億2236万円[皆減]
福知山市小規模事業者等持続化支援事業		－	1億2604万円	1億2604万円[皆減]
特別定額給付金事業		－	77億1870万円	77億1870万円[皆減]
上水道事業会計負担金	〔企業会計〕	1億3464万円	2億2093万円	8629万円[39.1%]減
下水道事業会計負担金	〔企業会計〕	9億831万円	8億597万円	1億234万円[12.7%]増
病院事業会計負担金	〔企業会計〕	13億9381万円	13億4179万円	5202万円[3.9%]増
総額		57億9545万円	135億1429万円	77億1884万円[57.1%]減

積立金　　１７億２５９８万円（1 億 8514 万円 12.0%増）

当初予算から上振れした税収等を活用し、地域振興基金や企業誘致促進及び工場等操業支援基金への積立を行った。また、市有地の売払収入の増に伴い市有地販売事業が、ふるさと納税寄附が増加したことに伴いふくちやまサポーター拡大事業がそれぞれ増となった。また、国の補正予算により新たに創設された普通交付税の臨時財政対策債償還基金費を原資に、翌年度以降の繰上償還の財源とするために減債基金への積立を行った。

	R03	R02	増減
地域振興基金造成事業	3億4000万円	－	3億4000万円[皆増]
市有地販売事業(公共施設等総合管理基金)	2億321万円	6135万円	1億4186万円[231.2%]増
企業誘致促進特別対策事業	1億1739万円	－	1億1739万円[皆増]
ふくちやまサポーター拡大事業(ふるさと納税基金)	3億2704万円	2億5015万円	7689万円[30.7%]増
森林経営管理事業(森林環境譲与税基金)	4150万円	2085万円	2065万円[99.0%]増
基金利子積立	1630万円	1600万円	30万円[1.9%]増
全国過疎地域自立促進関連事業	1億6030万円	1億6030万円	－
長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備基金)	747万円	7651万円	6904万円[90.2%]減
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業	－	1億円	1億円[皆減]
三セク債償還基金積立事業	－	1億552万円	1億552万円[皆減]
減債基金積立事業	3億9987万円	5億8394万円	1億8407万円[31.5%]減
総額	17億2598万円	15億4084万円	1億8514万円[12.0%]増

貸付金・出資金　　２億３５７９万円（307 万円　1.3%減）

総額は微減となったが、統合簡易水道に係る元利償還金の減により上水道事業会計負担金が減少した影響によるものである。

	R03	R02	増減
介護人材確保対策事業	149万円	30万円	119万円[396.7%]増
保育士確保対策事業	60万円	－	60万円[皆増]
病院事業会計負担金	1480万円	1480万円	－
上水道事業会計負担金	2億1840万円	2億2376万円	536万円[2.4%]減
総額	2億3579万円	2億3886万円	307万円[1.3%]減

繰出金　　３８億３３０９万円（5590 万円　1.5%増）

石原土地区画整理事業特別会計繰出金については、特別会計で実施した保留地の価格改定に伴う資金不足の解消のために行った値下げ相当分の繰出であり、この増額が繰出金総額の増加に影響した。国民健康保険事業特別会計繰出金の減少は新型コロナウイルス感染症の拡大下における受診控えによる影響によるものである。

	R03	R02	増減
石原土地区画整理事業特別会計繰出金	8116万円	－	8116万円[皆増]
農業集落排水施設事業特別会計繰出金	5億7838万円	5億4134万円	3704万円[6.8%]増
休日急患・国保診療所・公設市場・と畜場特会繰出金	3730万円	3075万円	655万円[21.3%]増
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	12億4061万円	12億5607万円	1546万円[1.2%]減
介護保険事業特別会計繰出金	12億8964万円	13億540万円	1576万円[1.2%]減
国民健康保険事業特別会計繰出金	6億599万円	6億4362万円	3763万円[5.8%]減
総額	38億3309万円	37億7719万円	5590万円[1.5%]増

投資的経費　　４３億８５９５万円（22 億 254 万円 33.4%減）

平成30年7月豪雨災害の復旧事業の完了に伴い災害復旧事業費が大きく減少したことに加え、普通建設事業費の補助事業及び単独事業も減少したことで、投資的経費総額では22.0億円、33.4％の大幅減となった。

	R03	R02	増減
普通建設事業費(補助事業)	18億9763万円	24億3997万円	5億4234万円[22.2%]減
普通建設事業費(単独事業)	24億3742万円	32億8428万円	8億4686万円[25.8%]減
災害復旧事業費	5090万円	8億6424万円	8億1334万円[94.1%]減
総額	43億8595万円	65億8849万円	22億254万円[33.4%]減

○普通建設事業費（補助事業）　１８億９７６３万円（5 億 4234 万円 22.2%減）

大江地域で浸水対策を進める内水対策事業が本格化したことで4.0億円の増となった。また、ごみ処分場の埋立容量の増加を図る第1期・第2期処分場整備事業及び第4期埋立処分場整備事業は合わせて2.1億円の増となった。

大きな減少項目は、総合的な治水対策の一環として進められ令和2年度で完了した調節池整備事業の4.1 億円の減、三段池公園総合体育館等の施設の長寿命化工事を行った公園施設長寿命化対策支援事業の2.3億円の減、小・中学校でのタブレット型端末の使用環境を整備した福知山市教育情報化整備事業の2.1億円の減、などである。

	R03	R02	増減
内水対策事業	5億131万円	1億231万円	3億9900万円[390.0%]増
第1期・第2期処分場埋立整備事業	1億3400万円	－	1億3400万円[皆増]
第4期埋立処分場整備事業	8044万円	－	8044万円[皆増]
橋りょう長寿命化対策事業	1億3812万円	6216万円	7596万円[122.2%]増
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)	9555万円	3761万円	5794万円[154.1%]増
街路事業(篠尾線 篠尾工区)	4564万円	114万円	4450万円[3903.5%]増
中学校施設長寿命化事業	3310万円	－	3310万円[皆増]
人権ふれあいセンターさわやか館移転事業	3207万円	－	3207万円[皆増]
小・中学校施設改修事業	6939万円	3757万円	3182万円[84.7%]増
小・中学校施設環境改善事業	3164万円	－	3164万円[皆増]
ため池等農地災害危機管理対策事業	4701万円	7710万円	3009万円[39.0%]減
小学校教室棟便所改修事業	－	4633万円	4633万円[皆減]
国際大会開催準備事業	9095万円	1億5275万円	6180万円[40.5%]減
六人部小学校統合整備事業	－	6490万円	6490万円[皆減]
大江地域学校統合整備事業	－	1億5763万円	1億5763万円[皆減]
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	2億6945万円	4億4308万円	1億7363万円[39.2%]減
小・中学校福知山市教育情報化整備事業	－	2億1333万円	2億1333万円[皆減]
公園施設長寿命化対策支援事業	1億493万円	3億3400万円	2億2907万円[68.6%]減
調節池整備事業	－	4億1145万円	4億1145万円[皆減]
総額	18億9763万円	24億3997万円	5億4234万円[22.2%]減

○普通建設事業費（単独事業等）２４億３７４２万円（8 億 4686 万円 25.8%減）

災害に強い地域の拠点として再整備を行う北陵地域公民館整備事業は2.3億円、旧三岳小学校を地域の複合施設として再整備を行うための法面崩壊対策事業及び教育集

会所等移転統合事業は合わせて1.8億円の大きな増額となった。

他方、防災行政無線のデジタル化整備を行った防災行政無線整備事業、「知の拠点」推進事業の情報学部開設にかかる施設整備部分、大江地域の3小学校の統合のための施設整備を行った大江地域学校統合整備事業などは令和2年度で完了したことで大きな減少要因となった。また、消防車両更新事業もはしご車の更新及び消防団車両の緊急更新(年間10台)を令和2年度で完了したことにより減少した。

	R03	R02	増減
北陵地域公民館整備事業	2億3927万円	987万円	2億2940万円[2324.2%]増
旧三岳小学校法面崩壊対策事業(農政課)	9176万円	－	9176万円[皆増]
教育集会所等移転統合事業(旧三岳小学校)	8651万円	－	8651万円[皆増]
第1期・第2期処分場埋立整備事業	6354万円	1011万円	5343万円[528.5%]増
リサイクルプラザ修繕事業	8295万円	3211万円	5084万円[158.3%]増
庁舎管理事業	4991万円	－	4991万円[皆増]
ごみ焼却施設修繕事業	1億1606万円	7334万円	4272万円[58.2%]増
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業	4357万円	241万円	4116万円[1707.9%]増
河川維持管理事業	4436万円	768万円	3668万円[477.6%]増
河川維持管理事業(緊急浚渫)	4410万円	772万円	3638万円[471.2%]増
小・中学校施設長寿命化事業	3296万円	－	3296万円[皆増]
公共施設(除却/民間譲渡)事業	8212万円	5605万円	2607万円[46.5%]増
○公共施設除却事業22,032(消防施設10,059、市営住宅6,899、消防水利施設4,553、庁舎(夜久野支所)521)　[千円] ○公共施設民間譲渡事業60,083(集会施設(農政課)26,156、集会施設(まちづくり)22,847、集会施設(人権推進室)11,080)			
除雪関連事業	5215万円	2904万円	2311万円[79.6%]増
河川改修事業(浸水被害軽減対策)	3819万円	1860万円	1959万円[105.3%]増
道路改良事業	5168万円	3885万円	1283万円[33.0%]増
緊急安全対策整備事業	4699万円	5133万円	434万円[8.5%]減
KTR支援事業	3643万円	4633万円	990万円[21.4%]減
消防団施設整備事業	8809万円	1億218万円	1409万円[13.8%]減
昭和小学校施設増改築事業	635万円	4098万円	3463万円[84.5%]減
電算システム等一般管理事業	1061万円	4554万円	3493万円[76.7%]減
斎場施設改修事業	1080万円	6081万円	5001万円[82.2%]減
国際大会開催準備事業	－	6667万円	6667万円[皆減]
北陵総合センター施設除却事業	－	6736万円	6736万円[皆減]
水防センター整備事業	－	6893万円	6893万円[皆減]
小・中学校施設改修事業	2434万円	9527万円	7093万円[74.5%]減
消防車両更新事業	5923万円	2億3834万円	1億7911万円[75.1%]減
大江地域学校統合整備事業	－	2億5860万円	2億5860万円[皆減]
「知の拠点」推進事業	1665万円	3億4311万円	3億2646万円[95.1%]減
防災行政無線整備事業	－	5億3602万円	5億3602万円[皆減]
単独事業費支弁人件費	3億3204万円	3億4747万円	1543万円[4.4%]減
総額	24億3742万円	32億8428万円	8億4686万円[25.8%]減

○災害復旧事業費　　５０９０万円（8 億 1334 万円 94.1%減）

平成30年7月豪雨災害に係る土木施設及び林道施設、農地・農業用施設の災害復旧事業が、令和2年度で完了したことにより94.1％の大幅減となった。

	R03	R02	増減
道路維持管理事業	1907万円	－	1907万円[皆増]
農地・農業用施設災害復旧事業	120万円	1097万円	977万円[89.1%]減
北陵総合センター災害復旧事業	－	1982万円	1982万円[皆減]
林道施設災害復旧事業	－	1億3543万円	1億3543万円[皆減]
土木施設災害復旧事業	1839万円	6億8122万円	6億6283万円[97.3%]減
総額	5090万円	8億6424万円	8億1334万円[94.1%]減

２ 決算収支

一般財源総額が大きく増加し昭和47年度以来50年連続の黒字決算を継続

特別定額給付金事業の実施により過去最大の決算規模であった令和2年度に比べると歳出総額は14.9%の大きな減となったが、引き続いて新型コロナウイルス感染症関連事業に積極的に取り組んだことで、合併以後3番目の大型決算となった。

市税や地方交付税などの一般財源が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症関連事業の実施のために地方創生臨時交付金を最大限確保するとともに財政調整基金も活用した結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は10億411万円の黒字となり、前年度決算に比べ4731万円の減となったもののほぼ同水準の黒字となった。この実質収支の額は、その半分を令和4年度に財政調整基金へ積み立て、残った半分は純繰越金（一般財源）として令和4年度へ繰り越している。

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	令和2年度	差引	増減率
歳入総額 ①	46,495,626	54,140,778	△ 7,645,152	△ 14.1
歳出総額 ②	44,928,956	52,786,196	△ 7,857,240	△ 14.9
歳入歳出差引額 ①－②＝③	1,566,670	1,354,582	212,088	15.7
翌年度へ繰越すべき財源 ④	562,563	303,170	259,393	85.6
実質収支 ③－④＝⑤	1,004,107	1,051,412	△ 47,305	△ 4.5
単年度収支 ⑥	△ 47,305	616,542	△ 663,847	△ 107.7
積立金（財政調整基金） ⑦	4,949	4,636	313	6.8
繰上償還金（任意） ⑧	516,094	617,501	△ 101,407	△ 16.4
積立金取崩し額（財政調整基金） ⑨	412,704	202,521	210,183	103.8
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨	61,034	1,036,158	△ 975,124	△ 94.1

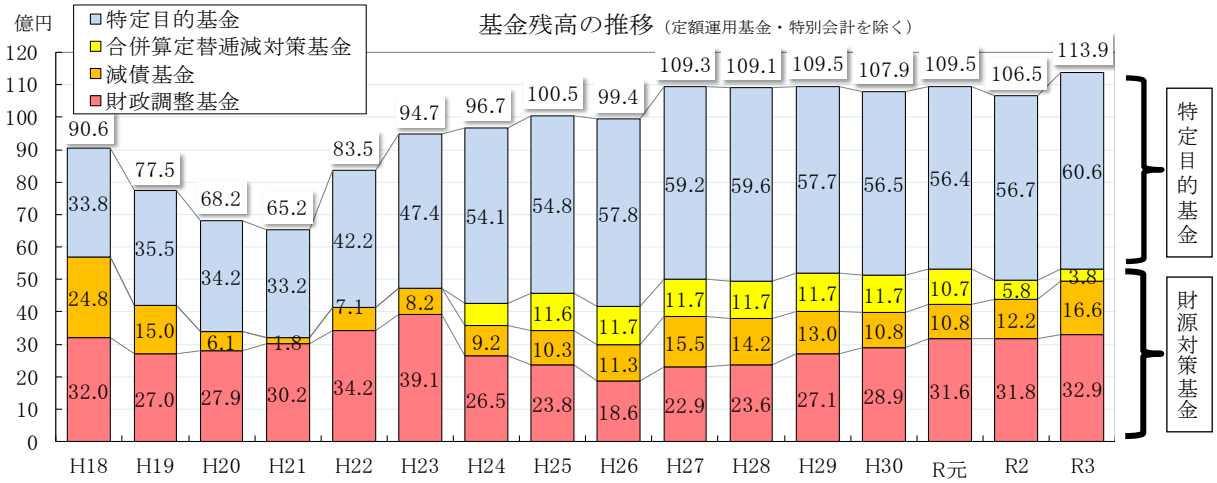
３ 基金残高の状況

基金の総額は7.4億円増加し113.9億円の残高を確保

新型コロナウイルス感染症関連事業の財源として財政調整基金を4.1億円取り崩したが、国から臨時的に措置された普通交付税（臨時財政対策債償還基金費）の減債基金への積立などにより、財源対策基金の残高は増加して53.3億円となった。

特定目的基金は、地域振興基金や過疎地域持続的発展基金を積極的に活用する一方で、ふるさと納税基金や地域振興基金、公共施設等総合管理基金への積立が増加し、総額は前年度から増加して60.6億円となった。

定額運用基金を除く一般会計所管の基金残高全体では、113.9億円となり合併後最大となった。



基金の年度末現在高の推移

（単位：千円）

			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
一般会計	財源対策基金	財政調整基金　①	2,647,711	2,381,869	1,863,192	2,294,441	2,364,037	2,712,239	2,887,088	3,158,972	3,178,522	3,296,473
		減 債 基 金　②	921,866	1,027,275	1,132,846	1,549,646	1,421,005	1,297,082	1,083,689	1,078,872	1,224,585	1,660,403
		合併算定替逓減対策基金(㉔～) ③	692,641	1,162,740	1,164,884	1,167,038	1,168,717	1,170,273	1,172,613	1,074,388	575,964	376,861
	特定目的基金	淡水漁業振興基金	160,073	157,572	151,567	145,564	139,476	133,472	127,635	120,757	112,605	104,340
		ふるさと創生事業基金	191,331	147,008	203,534	291,031	363,906	267,572	244,101	226,692	178,870	146,151
		地域福祉基金	477,835	476,564	476,956	473,933	465,936	462,280	458,437	449,999	467,845	491,486
		市展振興基金	6,624	6,376	6,128	5,886	5,640	5,394	5,155	4,913	4,670	4,427
		中山間ふるさと水と土保全基金	24,475	24,477	24,479	24,511	24,498	24,486	24,535	24,540	24,544	24,550
		佐藤太清賞基金	22,145	19,973	17,796	15,615	13,426	11,230	9,052	6,866	4,776	2,584
		おもいでの森づくり事業基金	21,407	21,424	21,393	21,409	21,418	21,420	21,457	21,483	21,508	21,535
		地域振興基金	うち500,000は信託 1,908,705	2,193,938	2,453,372	2,677,972	2,659,871	2,449,944	2,308,696	2,083,726	1,934,154	2,098,766
		福知山千年の森ふるさと基金	3,490	4,452	5,599	5,814	16,453	10,092	5,712	5,720	5,729	5,738
		地域振興施設維持補修基金	174,269	128,786	120,792	102,293	87,185	75,846	67,898	64,050	54,032	49,939
		長田野工業団地公園緑地等事業基金	217,213	208,098	208,639	203,076	199,843	194,843	192,002	209,899	250,852	214,297
		教育施設整備及び都市計画事業基金	2,784	2,785	2,836	3,079	5,651	3,657	3,404	2,304	2,307	2,311
		庵我地区公益事業基金	18	18	18	18	0	0	0	0	0	0
		岡地区公益事業基金	3,364	3,371	3,452	3,666	4,402	4,738	2,904	3,049	3,651	3,953
		スポーツ賞基金	3,367	3,280	3,170	3,058	3,011	2,924	2,843	2,772	2,738	2,693
		文化賞基金	538	515	502	489	462	414	376	324	302	252
		福知山城天守閣整備基金(～㉚ 郷土資料館整備基金)	13,562	13,579	13,494	13,699	17,399	15,611	14,150	11,688	12,333	12,352
		文化芸術会館建設基金	651,011	651,606	652,569	623,125	623,486	623,790	625,038	625,984	626,902	627,878
		ふるさと就職応援基金	80,560	75,198	70,061	65,142	54,785	46,404	40,182	35,827	32,439	26,675
		開発関連公共施設等整備基金	29,781	29,818	24,427	23,427	23,443	468	469	469	470	0
		墓園基金	19,256	19,659	20,055	21,008	21,458	21,590	21,114	22,426	22,994	13,646
		佐藤太清記念美術館整備基金	89,797	61,501	58,945	58,627	58,415	55,044	54,284	53,826	53,593	53,356
		鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	393,320	131,838	348,177	237,238	291,456	262,240	311,720	357,035	380,734	323,173
		過疎地域持続的発展基金	272,639	323,120	389,240	417,036	423,900	422,846	399,836	329,571	244,460	208,009
		企業誘致促進及び工場等操業支援基金	297,408	297,782	298,124	298,438	275,033	261,376	304,795	288,246	285,785	367,968
		佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金(㉔～)	250,031	200,661	181,085	160,546	155,582	137,736	120,549	104,379	94,292	84,402
		第三セクター等改革推進債償還基金(㉔～)	95,450	19,637	17,986	26,011	609	24,494	8,654	8,426	－	－
		地域の元気臨時交付金基金(㉕～㉖)		253,559	－	－	－	－	－	－	－	－
		公共施設等総合管理基金(㉘～)					1,156	117,287	169,531	231,060	240,410	355,531
		豊かな森を育てる基金(㉘～)					2,300	2,597	6,236	14,072	21,295	6,885
		ふるさと納税基金(㉙～)						105,877	97,224	205,569	315,668	494,691
		森林環境譲与税基金(①～)								19,579	40,454	82,012
		福知山鉄道館ポッポランド(仮称)整備事業等積立基金(①～)								100,000	191,029	189,426
		新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業基金(②～)									36,000	38,072
		特定目的基金　小 計　④	5,410,453	5,476,595	5,774,396	5,921,711	5,960,200	5,765,672	5,647,989	5,635,251	5,667,441	6,057,098
	小　計　⑤　(①+②+③+④)		9,672,671	10,048,479	9,935,318	10,932,836	10,913,959	10,945,266	10,791,379	10,947,483	10,646,512	11,390,835
	定額運用基金	民生援護資金貸付基金	2,766	2,766	2,766	2,766	2,766	1,619	1,619	1,620	1,621	1,593
		土地開発基金(㉔廃止)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		用品調達基金	20,348	20,929	21,598	21,328	20,670	19,390	18,679	19,391	18,109	19,467
		小計　⑥	23,114	23,695	24,364	24,094	23,436	21,009	20,298	21,011	19,730	21,060
一般会計 計　⑦　(⑤＋⑥)			9,695,785	10,072,174	9,959,682	10,956,930	10,937,395	10,966,275	10,811,677	10,968,494	10,666,242	11,411,895
特別会計		国民健康保険事業基金	3,490	163,302	20,673	85,045	63	113,636	258,941	223,327	266,132	347,105
		国民健康保険高額療養費貸付基金	11,700	11,703	11,705	11,714	11,720	11,723	11,732	11,739	11,745	11,751
		国民健康保険出産費貸付基金	5,029	5,031	5,032	5,037	5,041	5,042	5,047	5,050	5,053	5,056
		介護サービス事業基金	25,591	29,580	32,674	34,358	34,880	42,036	43,178	41,288	42,491	46,732
		介護保険介護給付費準備基金	60,633	74,308	27,350	193,862	246,227	362,209	431,429	517,880	565,715	629,473
		減債基金(簡水特会分)	17,478	21,977	27,291	22,570	21,917	0	0	0	0	0
		減債基金(集排特会分)						5,226	9,241	11,290	10,249	7,879
		(参考) 中夜久野地区財産区財政調整基金	95	95	95	96	96	96	96	96	96	96
		(参考) 下夜久野地区財産区財政調整基金	2,983	2,943	2,908	2,908	2,866	2,793	2,668	2,554	2,469	2,425
		小　計　⑧	123,921	305,901	124,725	352,586	319,848	539,872	759,568	810,574	901,385	1,047,996
合　計　(⑦+⑧)			9,819,706	10,378,075	10,084,407	11,309,516	11,257,243	11,506,147	11,571,245	11,779,068	11,567,627	12,459,891

＊中夜久野地区・下夜久野地区財政調整基金は、財政健全化法による区分により合計に含めていない。

４ 市債残高の状況

全会計の残高は35.7億円減少の872.1億円～実質的な市債残高は19.5億円縮減

令和3年度末の市債残高は、一般会計では473億148万円となり、前年度より22億2597万円減少した。特別会計と企業会計を加えた全会計では872億986万円となり、35億6825万円減少した。市債残高のうち普通交付税で算入（償還補助）される額を除いた実質的な市債残高は、一般会計で118億848万円（9億3981万円の減少）、全会計では386億9677万円（19億5234万円の減少）となった。

特別会計では、農業集落排水施設事業の償還が進み残高が減少した。企業会計でも全ての事業において残高が減少し、合計でも減少している。

交付税算入率の高い市債の活用に努め実質的な市債残高の抑制を図ってきており、中でも臨時財政対策債と、旧合併特例事業債の2つの市債が残高のうち60.1%を占めている。

旧合併特例事業債は、発行可能額269億6670万円のうち令和3年度末までの累計でその92.0%にあたる248億1970万円を発行し、うち133億4662万円を償還している。

計画的な繰上償還を進めてきた第三セクター等改革推進債は、未償還残高が2274万円となり令和4年度に完済する予定である。

（市債の年度末借入残高）　（単位：千円）

	R3年 ①		R2年 ②		増減 ①－②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	47,301,483	11,808,483	49,527,454	12,748,294	△2,225,971	△939,811
特別会計	3,873,739	1,752,208	4,158,200	1,884,979	△284,461	△132,771
企業会計	36,034,642	25,136,082	37,092,464	26,015,844	△1,057,822	△879,762
全会計合計	87,209,864	38,696,773	90,778,118	40,649,117	△3,568,254	△1,952,344

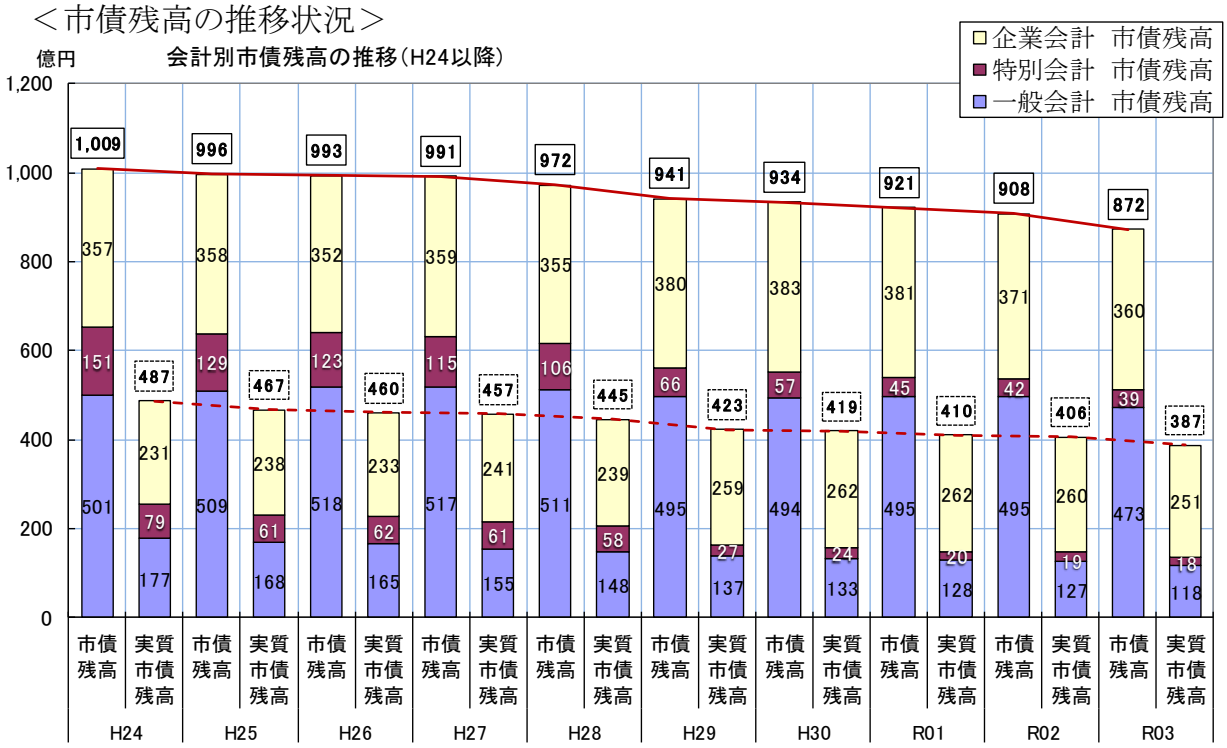
（市民一人あたり借入残高）　（単位：千円）

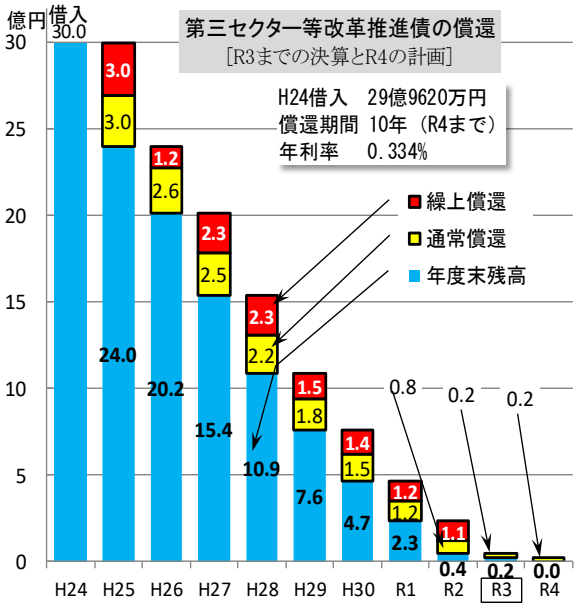
	R3年 ①		R2年 ②		増減 ①－②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	622	155	647	166	△ 25	△ 11
特別会計	51	23	54	25	△ 3	△ 2
企業会計	474	331	484	340	△ 10	△ 9
全会計合計	1,147	509	1,185	531	△ 38	△ 22
年度末人口（住基+外国人）	76,037人		76,584人		△547人	

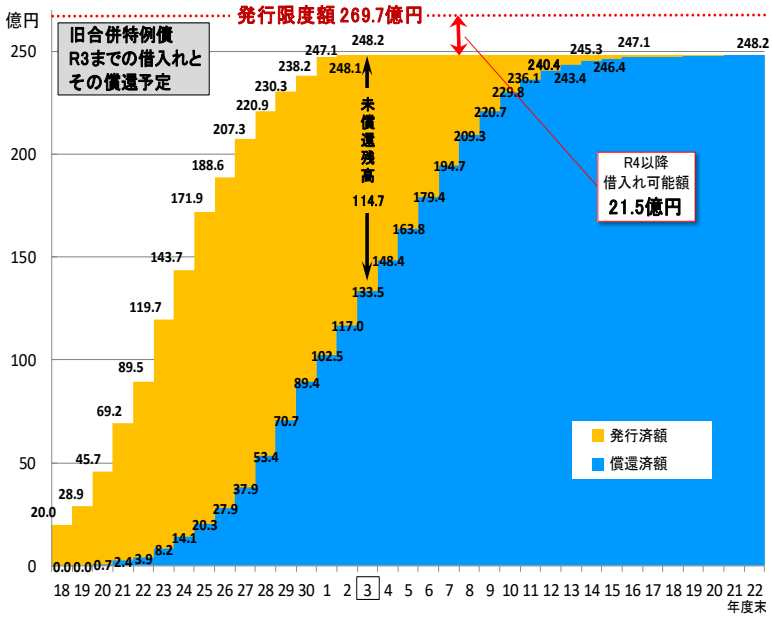
【参考】 主な交付税算入率の高い市債の残高状況（普通会計ベース）　（単位：千円）

	交付税算入率	R3 年度末残高①	残高総額に占める割合		R2 年度末残高②	残高総額に占める割合		増減 ①－②
臨時財政対策債	100%	16,964,404	60.1%	35.9%	16,985,266	60.8%	34.3%	△ 20,862
旧合併特例事業債	70%	11,473,081		24.2%	13,113,700		26.5%	△ 1,640,619
過疎対策事業債	70%	3,627,765		7.7%	3,776,712		7.6%	△ 148,947
緊急防災・減災事業債	70%	2,386,412		5.0%	2,433,394		4.9%	△ 46,982
辺地対策事業債	80%	747,926		1.6%	602,663		1.2%	145,263
小計		35,199,588		74.4%	36,911,735		74.5%	△ 1,712,147
全市債残高総額		47,301,483		100.0%	49,527,454		100.0%	△ 2,225,971

＜市債残高の推移状況＞







※旧合併特例事業債と第三セクター等改革推進債の状況（令和3年度末）　（単位：千円）

	発行可能額	発行済額	償還済額	未償還残高	完済予定年度
旧合併特例事業債	26,966,700	24,819,700			
うち投資的事業分	24,450,500	22,303,500	13,346,619	11,473,081	R22
うち基金造成分	2,516,200	2,516,200			
第三セクター等改革推進債		2,996,200	2,973,458	22,742	R4

※通常償還 1,573,458千円＋繰上償還 1,400,000千円＝ 2,973,458千円

特別会計

決算収支の状況（実質収支）

決算区分	会計数［前年度］	会計名	実質収支額計［ 前年度 ］
黒字会計	4［4］	国民健康保険事業、農業集落排水施設事業、介護保険事業(保険事業勘定、サービス事業勘定)、後期高齢者医療事業	6億2351万円［3億2470万円］
赤字会計	2［2］	宅地造成事業、石原土地区画整理事業	△3億7062万円［△4億7919万円］
収支差引ゼロ	5［5］	国民健康保険診療所費、と畜場費、休日急患診療所費、公設地方卸売市場事業、下夜久野地区財産区管理会	―［―］
合計	11［11］		2億5289万円［△1億5449万円］

（１）国民健康保険事業

昨年度に引き続き一人あたり平均保険料額を据置き、保険料収納率（現年分）も96％台を維持したが、被保険者数の減少により保険料収入総額は昨年度より1049万円減少し12億9248万円となった。

歳出では、保険給付費全体で前年度を下回り、4777万円減の51億67万円となった。その要因は、被保険者数の減少と、前年度に引き続いての新型コロナウイルス感染症による受診控えによるものである。なお、給付件数は増加したが医療の費用額は減少しており、これは少額な診療が増加したためとみることができる。

収支の差引き状況は、国民健康保険事業基金を4660万円繰入れたが、予測を下回る保健事業費の歳出減と、保険料収入が見込みよりも大幅に増となったため、会計全体で2億3832万円の黒字となった。また、単年度でも1億9172万円の黒字となった。なお、基金の残高は3億4711万円である。

（２）国民健康保険診療所費

診療日数は93日、年間診療件数は1201件で対前年度比87件減り、診療収入も210万円減収となった。

歳出においては、医薬材料費等は減となったが人件費が増額しており、前年度より60万円増額し2709万円の決算となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

（３）と畜場費

施設を休止したことにより、使用料収入はない。

歳出では、食肉処理に係る光熱水費等需用費が減となったことにより合計64万円で、前年度より2257万円の減となった。

決算収支は、一般会計からの運営負担金64万円により均衡を図った。

（４）宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、令和3年度末現在で76区画の売却が完了し、残りの分譲地は10区画となっている。

実質収支額は2112万円の赤字となり、前年度から100万円赤字額が増加した。

（５）休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供し応急的な診療を行った。

診療日数は74日、年間受診者数769人は対前年度比402人の増で、一日あたりの平均受診者は5．2人増の10．4人であった。

決算規模は2255万円、前年度比121万円の増となった。一般会計からの繰入金1164万円により収支の均衡を図った。

（６）公設地方卸売市場事業

生産者の地場野菜の出荷先として、また、青果物の流通と地産地消を推進する拠点施設として指定管理者制度により運営した。

令和3年度は、前年度から引き続くコロナ禍による飲食等への卸売の減少が懸念されたが、卸売業者の取扱高は前年度比44t増の2401t、売上高は1121万円増の7億5098万円となり前年度より増収となっている。

決算収支は、一般会計からの繰入金1776万円により均衡している。

（７）農業集落排水施設事業

本市の農業集落排水施設の整備は全て完了しており、18地区の農業集落排水施設及び1地区の簡易排水施設の維持管理を実施した。（水洗化率96．2％）

歳出では、前年度に比べ、委託料や工事請負費などが増加したことなどにより8244万円増の9億5645万円となった。

歳入では、市債や繰入金などの増加により、前年度と比較して8947万円増の10億314万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源10万円を除いた今年度の実質収支額は、4659万円の黒字（前年度黒字額3947万円）となった。

（８）石原土地区画整理事業

保留地売却実績は3区画、3160万円であり、前年度と比較して2377万円の増収となった。これに加えて、保留地の価格改定に伴い一般会計から8116万円の繰入を行った結果、実質収支は3億4950万円の赤字となり、赤字は依然として多額ながら前年

度比で1億957万円の改善となった。

（９）介護保険事業

①保険事業勘定

第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施した。

保険給付費は72億4223万円で前年度比1億4897万円、2．0％の減となった。歳出規模は79億7792万円で前年度比1億7393万円の減、決算収支の黒字額は前年度から1億7111万円増加し、3億364万円となった。

介護給付費準備基金の取り崩しは行わず6376万円を積み増し、令和3年度末残高は6億2947万円となった。

②サービス事業勘定

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合せて6540件（前年度は5370件）作成した。

歳出決算は、2510万円で前年度比278万円の増、決算収支は前年度からは646万円増額し1062万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は、424万円を積み増し令和3年度末残高は4673万円となった。

（10）下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び財産の管理を行った。決算規模は51千円で、前年度比42千円の減となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

（11）後期高齢者医療事業

歳入決算は、療養給付費繰入金と保険料収入などが増加したことにより1682万円増加し、21億6984万円となった。

歳出決算は、京都府後期高齢者医療広域連合に支出する療養給付費負担金などが増加した影響で1385万円増加し、21億4551万円となった。

決算収支は、2432万円の黒字決算となった。

財務指標

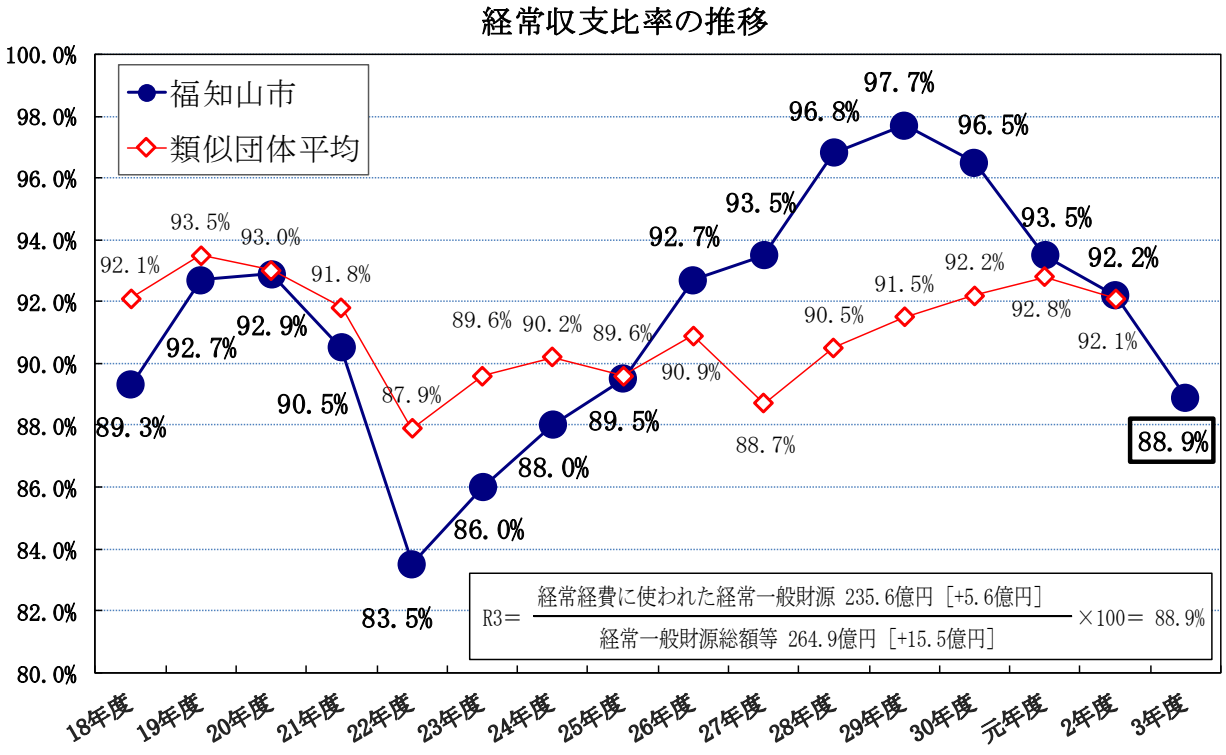
注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

経常収支比率　88.9%　～前年度比△3.3ポイント　改善は4年連続

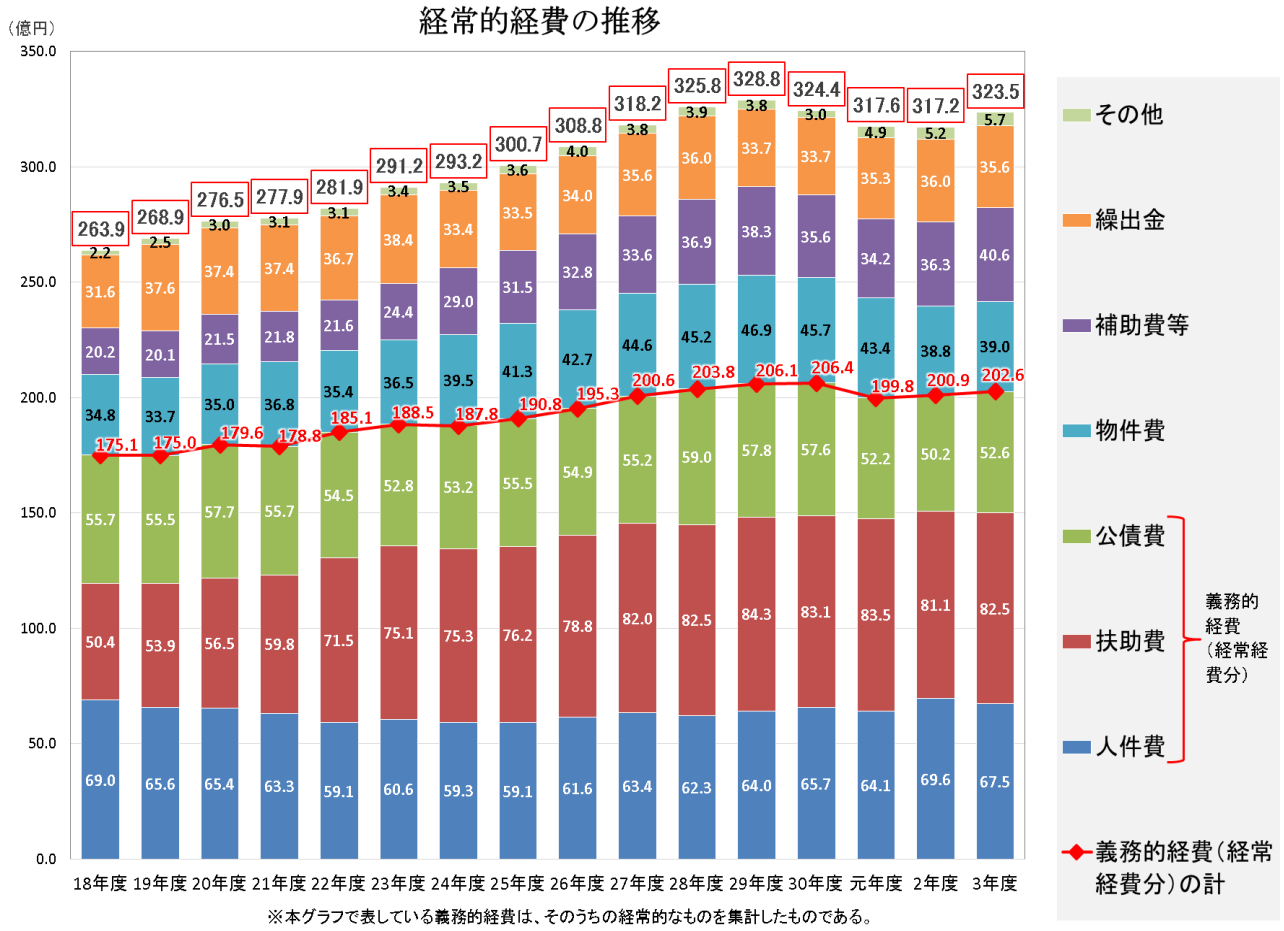
財政構造の硬直化を示す経常収支比率は3.3ポイント改善し88.9%となった。第6次行政改革（平成28年度～令和2年度）において92.7%以下とした目標を達成した前年度数値92.2%からさらに改善が進んだ。令和3年度は普通交付税の合併算定替特例加算がなくなった最初の年度であるにも関わらず改善が進んだことは、これまで積み重ねてきた財政構造健全化の取組の成果が表れたと言える。ただし、本年度はコロナ克服・新時代開拓のための経済対策として増額措置された普通交付税等があった中でもあり、今後の経常的な収入の見通しは例年以上に不透明であることから、引き続き緩むことのない財政健全化の取組を実行することで、持続可能な財政構造を堅持する必要がある。

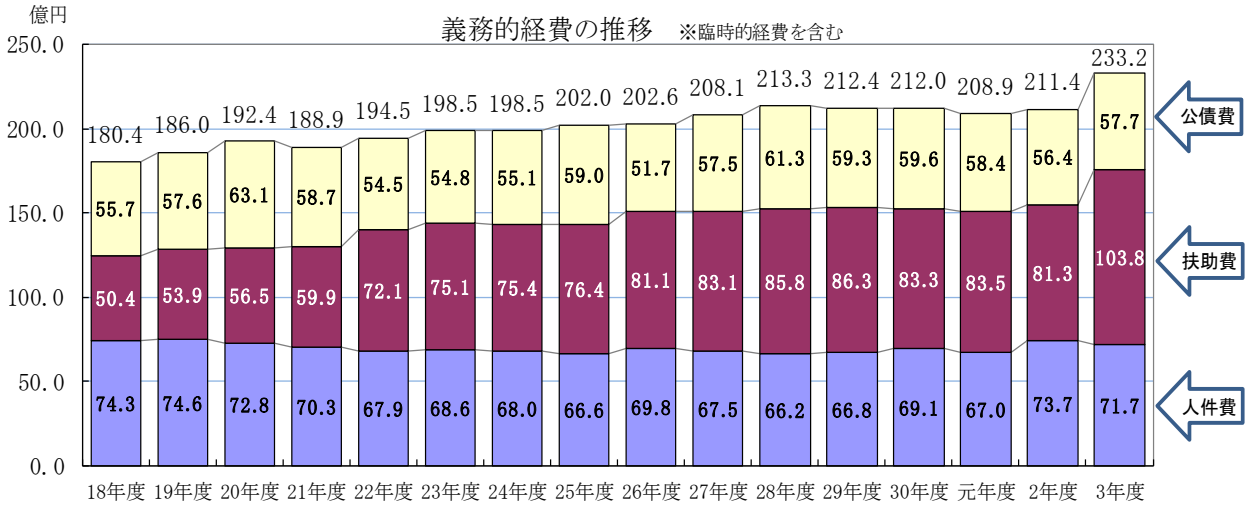
分母の経常一般財源は、地方税収（都市計画税除く）が1.5億円、地方消費税交付金が1.5億円、法人事業税交付金が1.1億円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1.2億円、普通交付税が10.6億円と構成項目が軒並み増加したことにより、総額で15.5億円増の264.9億円となった。

一方、経常一般財源のうち経常的な支出に使われた金額（分子）は、前年度から5.6億円増加し235.6億円となった。分子の増加要因のうち大きなものは、令和2年度に発行した猶予特例債を全額償還するための償還金が2.5億円あったこと、下水道会計負担金が雨水処理にかかる経費が増加したこと等により1.0億円の増となったことなどである。



（注）普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して１つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合は一般会計、休日急患診療所費特別会計が対象となる。


経常的経費の推移
（億円）
350.0
300.0
250.0
200.0
150.0
100.0
50.0
0.0
263.9 268.9 276.5 277.9 281.9 291.2 293.2 300.7 308.8 318.2 325.8 328.8 324.4 317.6 317.2 323.5
2.2 2.5 3.0 3.1 3.1 3.4 3.5 3.6 4.0 3.8 3.9 3.8 3.0 4.9 5.2 5.7
31.6 37.6 37.4 37.4 36.7 38.4 33.4 33.5 34.0 35.6 36.0 33.7 33.7 35.3 36.0 35.6
20.2 20.1 21.5 21.8 21.6 24.4 29.0 31.5 32.8 33.6 36.9 38.3 35.6 34.2 36.3 40.6
34.8 33.7 35.0 36.8 35.4 36.5 39.5 41.3 42.7 44.6 45.2 46.9 45.7 43.4 38.8 39.0
175.1 175.0 179.6 178.8 185.1 188.5 187.8 190.8 195.3 200.6 203.8 206.1 206.4 199.8 200.9 202.6
55.7 55.5 57.7 55.7 54.5 52.8 53.2 55.5 54.9 55.2 59.0 57.8 57.6 52.2 50.2 52.6
50.4 53.9 56.5 59.8 71.5 75.1 75.3 76.2 78.8 82.0 82.5 84.3 83.1 83.5 81.1 82.5
69.0 65.6 65.4 63.3 59.1 60.6 59.3 59.1 61.6 63.4 62.3 64.0 65.7 64.1 69.6 67.5
18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度
※本グラフで表している義務的経費は、そのうちの経常的なものを集計したものである。
その他
繰出金
補助費等
物件費
公債費
扶助費
人件費
義務的経費（経常経費分）
義務的経費（経常経費分）の計


億円
義務的経費の推移 ※臨時的経費を含む
250.0
200.0
150.0
100.0
50.0
0.0
180.4 186.0 192.4 188.9 194.5 198.5 198.5 202.0 202.6 208.1 213.3 212.4 212.0 208.9 211.4 233.2
55.7 57.6 63.1 58.7 54.5 54.8 55.1 59.0 51.7 57.5 61.3 59.3 59.6 58.4 56.4 57.7
50.4 53.9 56.5 59.9 72.1 75.1 75.4 76.4 81.1 83.1 85.8 86.3 83.3 83.5 81.3 103.8
74.3 74.6 72.8 70.3 67.9 68.6 68.0 66.6 69.8 67.5 66.2 66.8 69.1 67.0 73.7 71.7
18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度
公債費
扶助費
人件費

財政健全化判断比率等の状況

健全化判断比率の4指標は全て早期健全化基準内、資金不足の公営企業はなし

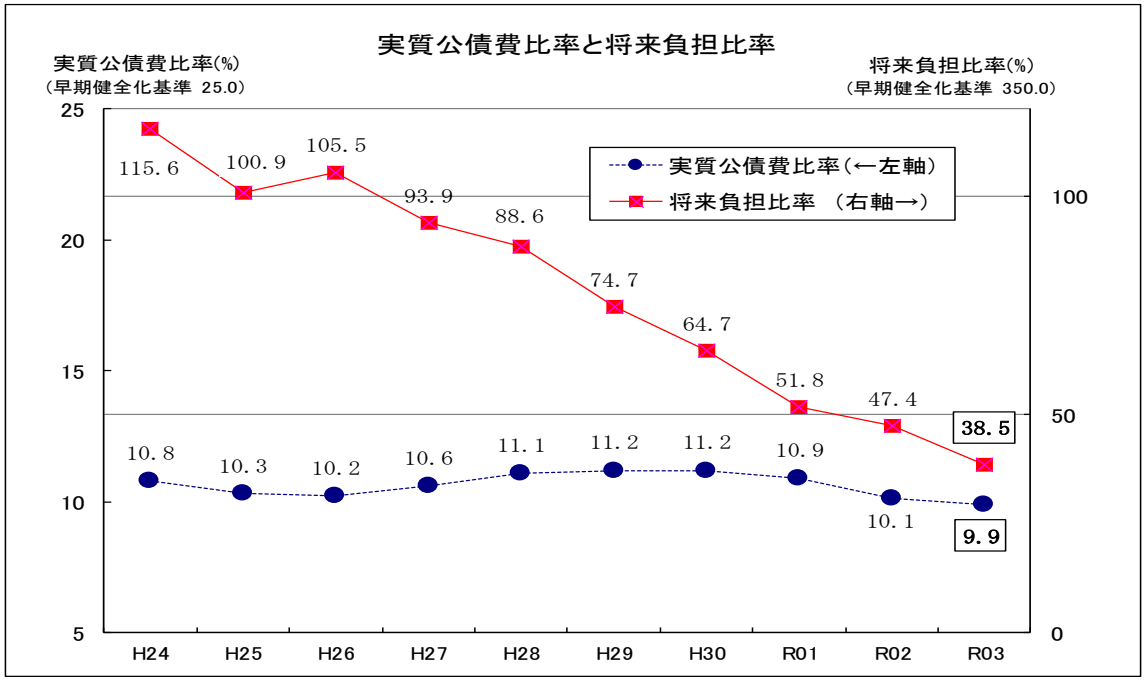
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた地方公共団体の財政の健全性を判断するための４つの指標を総称し「健全化判断比率」といい、「早期健全化基準」を超過した場合には「財政健全化計画」を、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めなければならない。また、公営企業等については、資金不足比率が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならない。

令和３年度における健全化判断比率は、４指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率　②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当である。③実質公債費比率は、猶予特例債償還の影響により単年度では 1.5 ポイント悪化したものの、指標に用いる３カ年平均では前年度から 0.2 ポイント改善の 9.9%となった。④将来負担比率については、市債残高の減少などにより前年度比 8.9 ポイント改善の 38.5%となった。（令和２年度の将来負担比率は、令和３年度に修正した 47.4%を適用。以下同じ。）

●健全化判断比率（４指標）　※下段() 書きは令和2年度数値　（単位:%）

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	－ (－)	－ (－)	9.9 (10.1)	38.5 (47.4)
早期健全化基準	12.10 (12. 15)	17.10 (17. 15)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

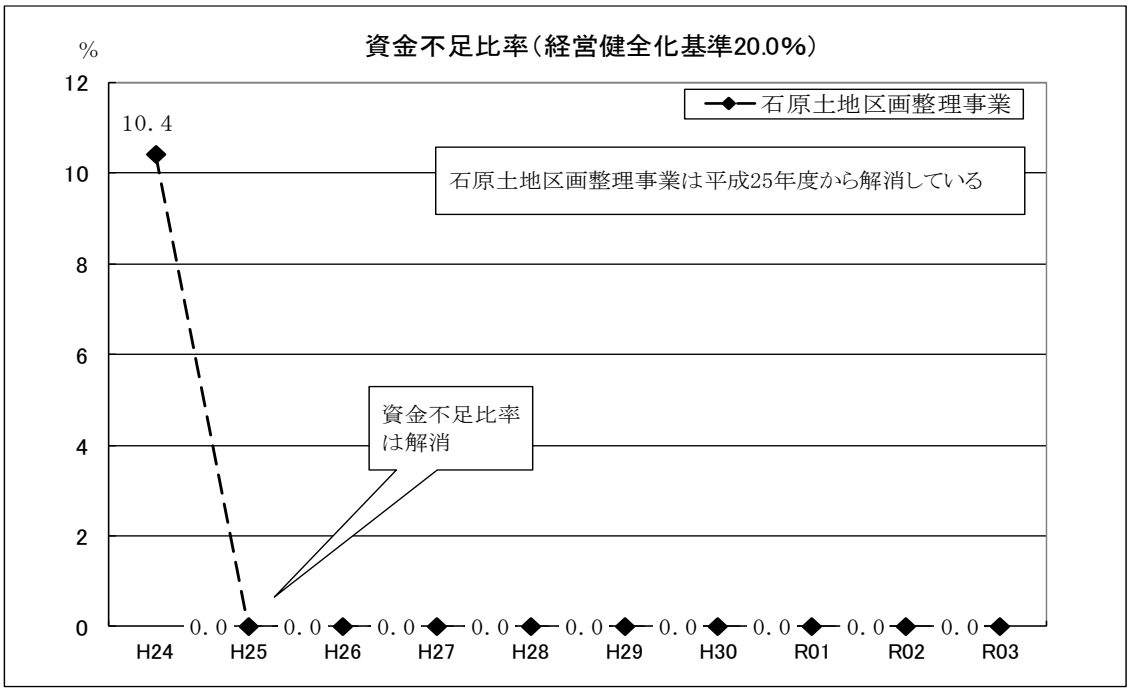
実質公債費比率と将来負担比率の推移



●資金不足比率　　（単位:%）

会 計 名	R3	R2	R1	H30	H29	経営健全化基準
資金不足企業会計なし	－	－	－	－	－	20.0

資金不足比率の推移



〈用語解説〉

〇実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示している。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

〇連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

〇実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。地方債の償還は原則削減や先送りができないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを示している。

比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業等の地方債発行が制限される。

$$\text{実質公債費比率（3ヵ年平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金(注)）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

（注）準元利償還金

一般会計等から特別会計、企業会計への公債費償還相当繰出金及び負担金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

〇将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

〇資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の健全度を示したもの。

この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業の経営に問題があることになる。

資金不足比率 ＝ 資金の不足額(注1)÷事業の規模(注2)

（注1）資金の不足額

・法適用企業＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

・法非適用企業＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額 ＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

（注2）事業の規模

・法適用企業＝ 営業収益 － 受託工事収益

・法非適用企業＝ 営業収益 － 受託工事収益

〇早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

〇財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

〇経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要がある。

〈会計区分のイメージ〉

<table>
<tr><td rowspan="2">一般会計等</td><td colspan="2">一般会計</td><td rowspan="2">実質赤字比率</td><td rowspan="19">連結実質赤字比率</td><td rowspan="18">実質公債費比率</td><td rowspan="19">将来負担比率</td></tr>
<tr><td>一般会計等に属する特別会計</td><td>休日急患診療所費特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="15">公営事業会計</td><td rowspan="5">一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計</td><td>国民健康保険事業特別会計</td><td></td></tr>
<tr><td>国民健康保険診療所費特別会計</td><td></td></tr>
<tr><td>介護保険事業特別会計（保険事業勘定）</td><td></td></tr>
<tr><td>介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）</td><td></td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療事業特別会計</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="10">公営企業会計</td><td rowspan="3">法適用企業</td><td>水道事業会計</td><td rowspan="10">資金不足比率</td></tr>
<tr><td>下水道事業会計</td></tr>
<tr><td>病院事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="7">法非適用企業</td><td>と畜場費特別会計</td></tr>
<tr><td>宅地造成事業特別会計</td></tr>
<tr><td>公設地方卸売市場事業特別会計</td></tr>
<tr><td>農業集落排水施設事業特別会計</td></tr>
<tr><td>石原土地区画整理事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">一部事務組合</td><td>京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>京都府自治会館管理組合</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">広域連合</td><td>京都府後期高齢者医療広域連合</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>京都地方税機構</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">地方公社、第３セクター等、地方独立行政法人(※)</td><td>福知山公立大学</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターによる将来負担比率への実質的な影響はなし。

資料編

1　会計別決算の状況

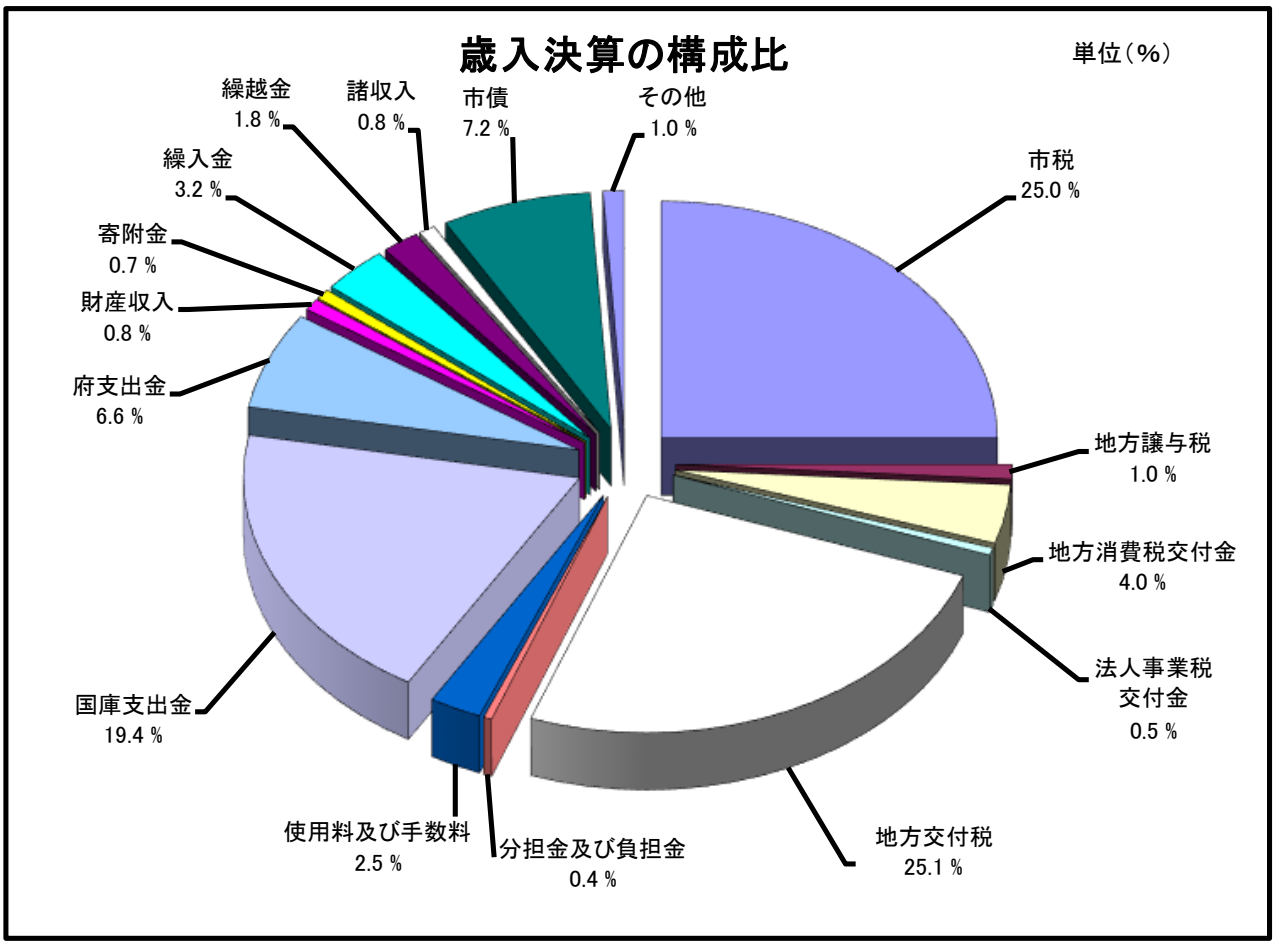
（単位：千円、％）

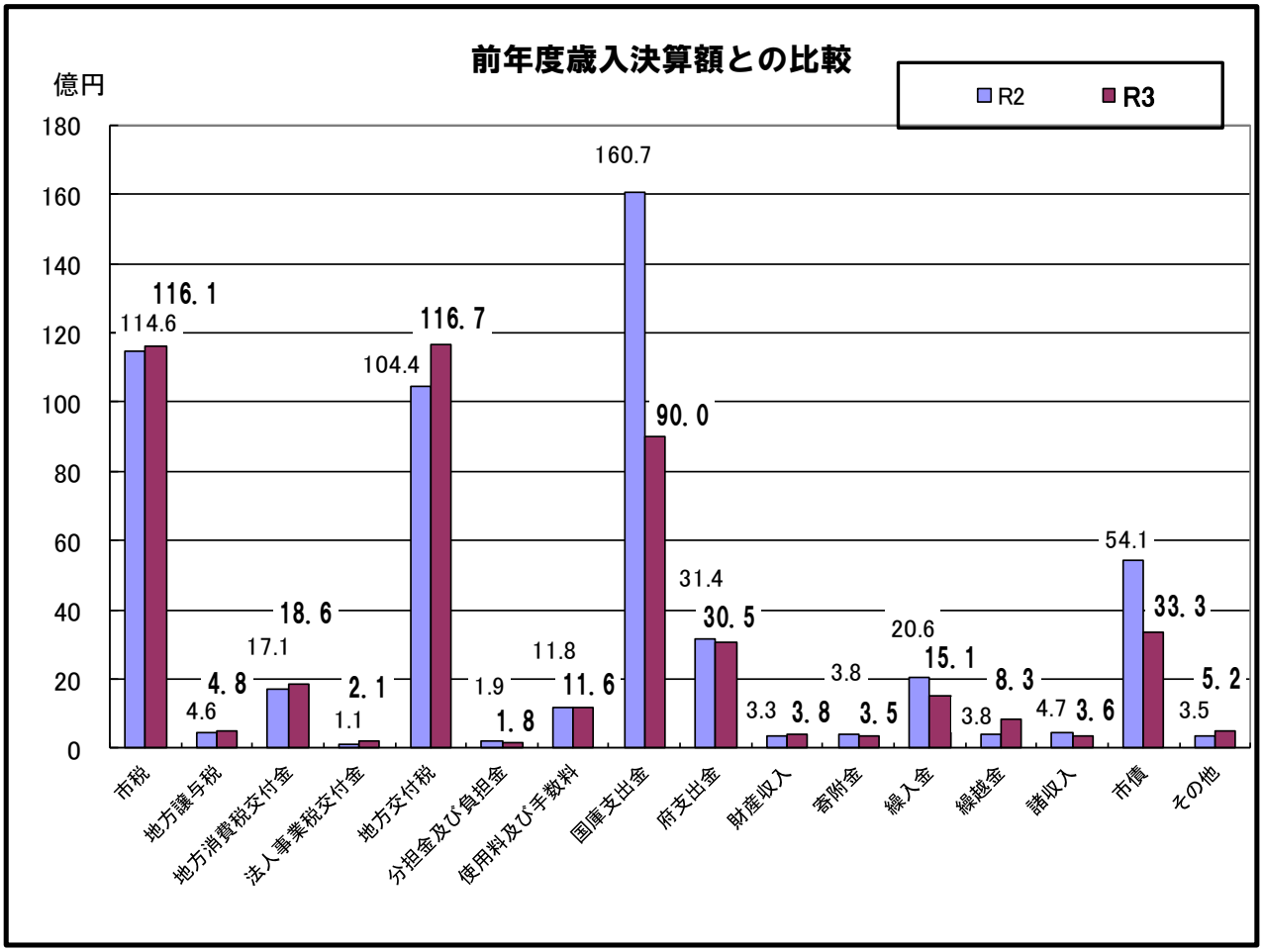
会計名			歳入決算	歳出決算	翌年度繰越財源	実質収支	歳出決算伸率
一般会計			46,495,626	44,928,956	562,563	1,004,107	△ 14.9
特別会計	国民健康保険事業		7,275,646	7,037,324	－	238,322	△ 1.1
	国民健康保険診療所費		27,095	27,095	－	0	2.2
	と畜場費		643	643	－	0	△ 97.2
	宅地造成事業		510	21,628	－	△ 21,118	3.4
	休日急患診療所費		22,551	22,551	－	0	5.7
	公設地方卸売市場事業		17,763	17,763	－	0	155.7
	農業集落排水施設事業		1,003,144	956,453	100	46,591	9.4
	石原土地区画整理事業		113,460	462,961	－	△ 349,501	△ 1.1
	介護保険事業	保険事業勘定	8,281,560	7,977,917	－	303,643	△ 2.1
		介護サービス事業勘定	35,726	25,096	－	10,630	12.5
	下夜久野地区財産区管理会		51	51	－	0	△ 44.7
	後期高齢者医療事業		2,169,838	2,145,513	－	24,325	0.6
	特別会計合計		18,947,987	18,694,995	100	252,892	△ 0.9
企業会計	水道事業		2,194,954	2,059,450	－	135,504	△ 3.2
	下水道事業		3,617,434	3,268,656	－	348,778	3.9
	病院事業	市民病院事業	15,611,076	15,193,154	－	417,922	2.7
		福知山市民病院	14,859,307	14,459,288	－	400,019	2.9
		大江分院	751,769	733,866	－	17,903	△ 2.5
	企業会計合計		21,423,464	20,521,260	－	902,204	2.2
総合計			86,867,077	84,145,211	562,663	2,159,203	△ 8.3

２ 一般会計歳入決算の状況

（単位：千円、％）

区分		令和３年度		令和２年度		比較増減	
財源別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	伸率
自主財源	市税	11,608,284	25.0	11,462,908	21.2	145,376	1.3
	分担金及び負担金	179,858	0.4	188,396	0.3	△ 8,538	△ 4.5
	使用料及び手数料	1,163,827	2.5	1,180,098	2.2	△ 16,271	△ 1.4
	財産収入	382,005	0.8	331,199	0.6	50,806	15.3
	寄附金	354,343	0.7	382,366	0.7	△ 28,023	△ 7.3
	繰入金	1,507,361	3.2	2,059,249	3.8	△ 551,888	△ 26.8
	諸収入	358,645	0.8	474,430	0.9	△ 115,785	△ 24.4
	繰越金	828,876	1.8	375,623	0.7	453,253	120.7
	計	16,383,199	35.2	16,454,269	30.4	△ 71,070	△ 0.4
依存財源	地方譲与税	474,011	1.0	463,606	0.9	10,405	2.2
	利子割交付金	8,429	0.0	8,542	0.0	△ 113	△ 1.3
	配当割交付金	82,137	0.2	58,761	0.1	23,376	39.8
	株式等譲渡所得割交付金	95,730	0.2	65,592	0.1	30,138	45.9
	地方消費税交付金	1,857,676	4.0	1,711,877	3.2	145,799	8.5
	ゴルフ場利用税交付金	6,099	0.0	5,309	0.0	790	14.9
	自動車取得税交付金	29	0.0	532	0.0	△ 503	△ 94.5
	自動車税環境性能割交付金	52,211	0.1	62,370	0.1	△ 10,159	△ 16.3
	法人事業税交付金	212,248	0.5	106,076	0.2	106,172	100.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,463	0.0	25,827	0.0	△ 364	△ 1.4
	地方特例交付金	233,497	0.5	112,658	0.2	120,839	107.3
	地方交付税	11,670,396	25.1	10,438,975	19.3	1,231,421	11.8
	交通安全対策特別交付金	10,279	0.0	11,427	0.0	△ 1,148	△ 10.0
	国庫支出金	9,003,639	19.4	16,067,144	29.7	△ 7,063,505	△ 44.0
	府支出金	3,053,583	6.6	3,140,595	5.8	△ 87,012	△ 2.8
	市債	3,327,000	7.2	5,407,218	10.0	△ 2,080,218	△ 38.5
	計	30,112,427	64.8	37,686,509	69.6	△ 7,574,082	△ 20.1
合計		46,495,626	100.0	54,140,778	100.0	△ 7,645,152	△ 14.1


歳入決算の構成比
単位（%）
繰越金
1.8 %
諸収入
0.8 %
市債
7.2 %
その他
1.0 %
繰入金
3.2 %
市税
25.0 %
寄附金
0.7 %
財産収入
0.8 %
府支出金
6.6 %
地方譲与税
1.0 %
地方消費税交付金
4.0 %
法人事業税
交付金
0.5 %
国庫支出金
19.4 %
使用料及び手数料
2.5 %
分担金及び負担金
0.4 %
地方交付税
25.1 %


前年度歳入決算額との比較
億円
R2
R3
180
160
140
120
100
80
60
40
20
0
116.1
114.6
4.8
4.6
18.6
17.1
2.1
1.1
116.7
104.4
1.8
1.9
11.6
11.8
160.7
90.0
31.4
30.5
3.3
3.8
3.8
3.5
20.6
15.1
3.8
8.3
4.7
3.6
54.1
33.3
3.5
5.2
市税
地方譲与税
地方消費税交付金
法人事業税交付金
地方交付税
分担金及び負担金
使用料及び手数料
国庫支出金
府支出金
財産収入
寄附金
繰入金
繰越金
諸収入
市債
その他

３ 主な一般財源の状況

（単位：千円、％）

内　　訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市　　税	11,608,284	11,462,908	145,376	1.3
地方譲与税	474,011	463,606	10,405	2.2
利子割交付金	8,429	8,542	△ 113	△ 1.3
配当割交付金	82,137	58,761	23,376	39.8
株式等譲渡所得割交付金	95,730	65,592	30,138	45.9
地方消費税交付金	1,857,676	1,711,877	145,799	8.5
ゴルフ場利用税交付金	6,099	5,309	790	14.9
自動車取得税交付金	29	532	△ 503	△ 94.5
自動車税環境性能割交付金	52,211	62,370	△ 10,159	△ 16.3
法人事業税交付金	212,248	106,076	106,172	100.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,463	25,827	△ 364	△ 1.4
地方特例交付金	233,497	112,658	120,839	107.3
地方交付税	11,670,396	10,438,975	1,231,421	11.8
交通安全対策特別交付金	10,279	11,427	△ 1,148	△ 10.0
臨時財政対策債	1,459,400	1,066,318	393,082	36.9
猶予特例債・減収補てん債（特例分）	－	463,200	△ 463,200	皆減
計	27,795,889	26,063,978	1,731,911	6.6

4 市税の状況

(1)決算状況

(単位:千円、%)

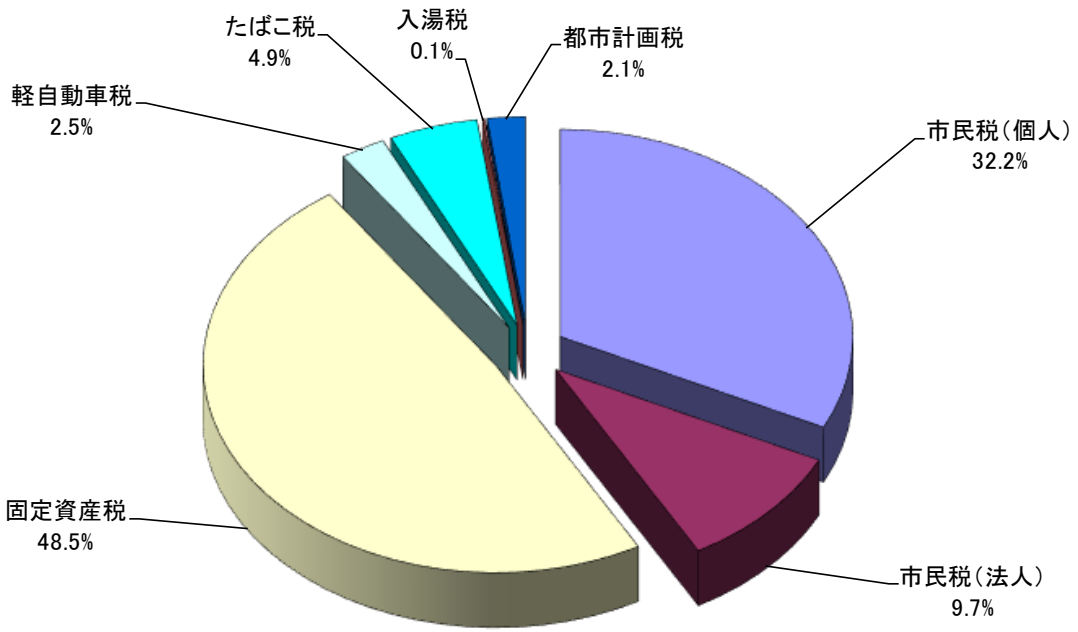
款　項　目	令和3年度			令和2年度			決算対比 (1)－(2)	伸率 (%)
	現年課税分	滞納繰越分	決算額 (1)	現年課税分	滞納繰越分	決算額 (2)		
市民税	4,814,912	47,460	4,862,372	4,852,041	34,252	4,886,293	△23,921	△ 0.5
個人	3,718,303	23,438	3,741,741	3,764,513	32,623	3,797,136	△55,395	△ 1.5
法人	1,096,609	24,022	1,120,631	1,087,528	1,629	1,089,157	31,474	2.9
固定資産税	5,450,017	184,642	5,634,659	5,479,672	21,165	5,500,837	133,822	2.4
固定資産税	5,423,488	184,642	5,608,130	5,453,042	21,165	5,474,207	133,923	2.4
国有資産等所在市町村交付金	26,529	－	26,529	26,630	－	26,630	△101	△ 0.4
軽自動車税	289,881	2,975	292,856	279,260	3,920	283,180	9,676	3.4
環境性能割	13,672	－	13,672	11,931	－	11,931	1,741	14.6
種別割	276,209	2,975	279,184	267,329	3,920	271,249	7,935	2.9
たばこ税	565,005	－	565,005	538,308	－	538,308	26,697	5.0
入湯税	5,865	－	5,865	6,312	－	6,312	△447	△ 7.1
都市計画税	241,254	6,273	247,527	246,892	1,086	247,978	△451	△ 0.2
市税合計	11,366,934	241,350	11,608,284	11,402,485	60,423	11,462,908	145,376	1.3

(2)徴収率の状況

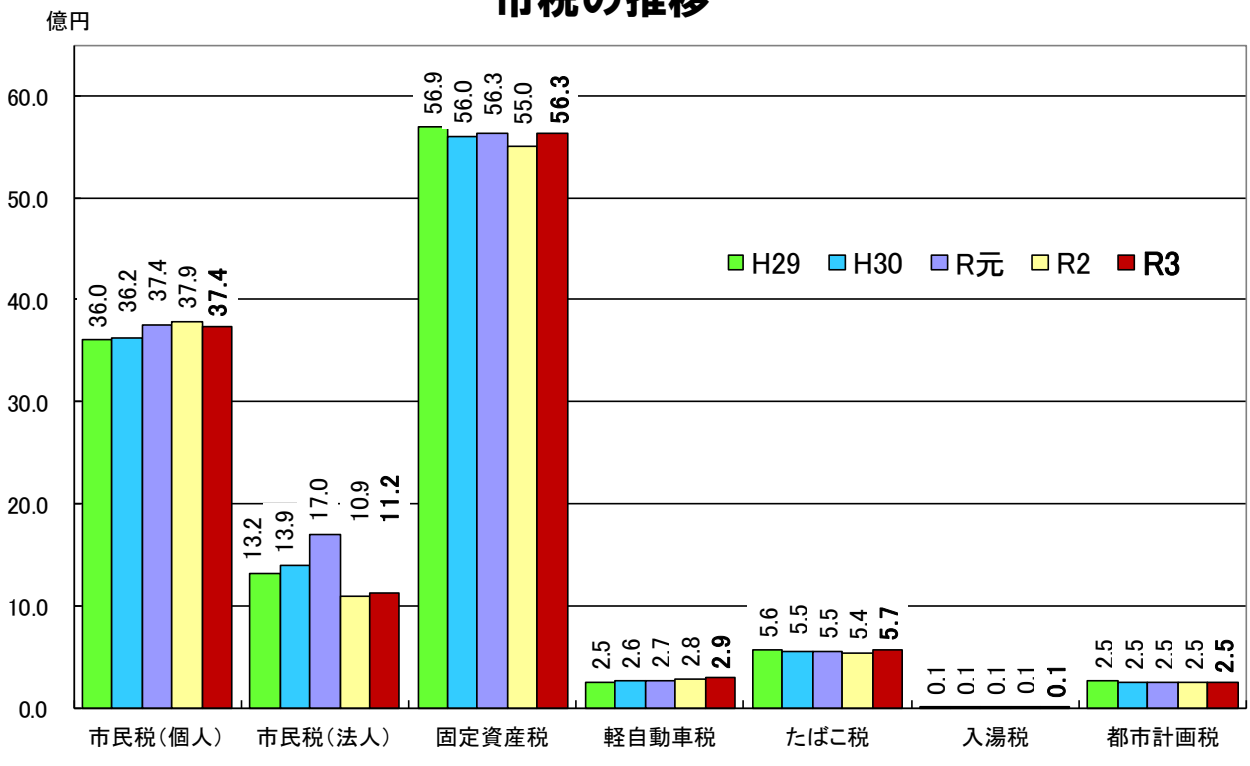
(単位: %)

令和3年度			令和2年度			増減		
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
99.51	67.24	98.53	97.68	32.87	96.68	1.83	34.37	1.85

市税の構成比



市税の推移



５ 一般会計歳出決算の状況

(1)目的別

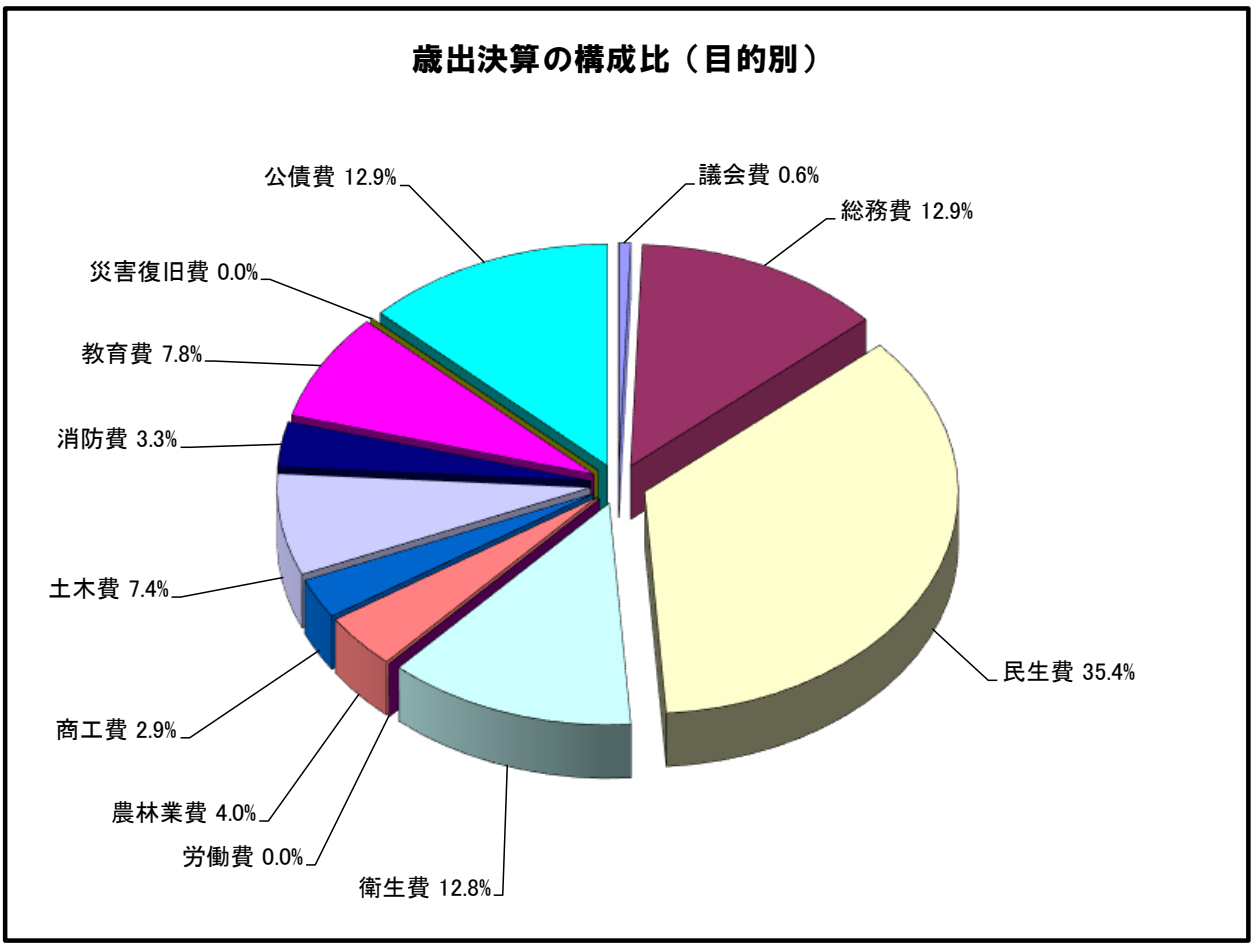
（単位:千円、%）

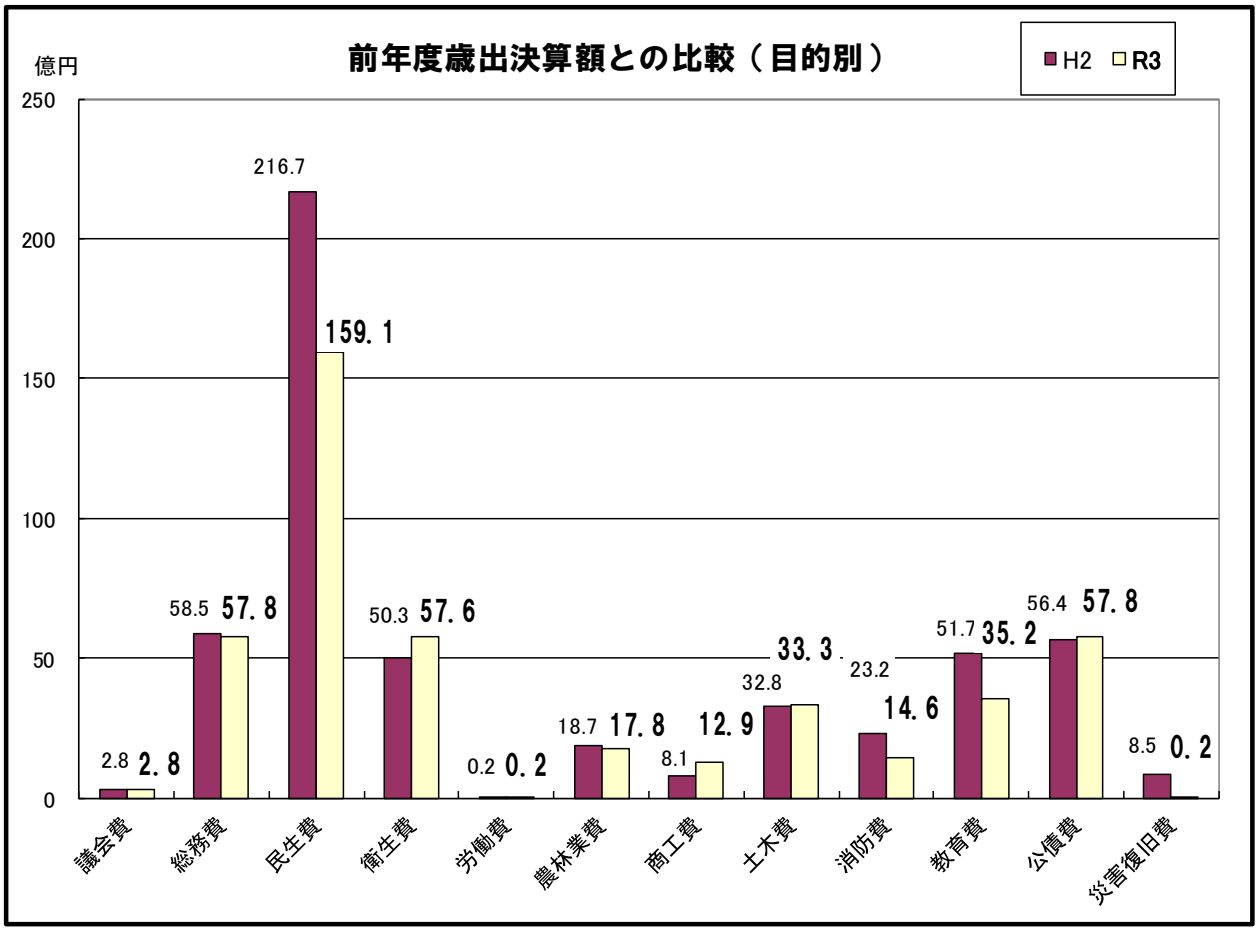
目的別	令和3年度		令和2年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	277,391	0.6	279,883	0.5	△ 2,492	△ 0.9
総務費	5,784,255	12.9	5,847,690	11.1	△ 63,435	△ 1.1
民生費	15,906,551	35.4	21,670,373	41.1	△ 5,763,822	△ 26.6
衛生費	5,761,969	12.8	5,028,335	9.5	733,634	14.6
労働費	17,160	0.0	17,042	0.0	118	0.7
農林業費	1,784,467	4.0	1,872,213	3.6	△ 87,746	△ 4.7
商工費	1,289,300	2.9	808,046	1.5	481,254	59.6
土木費	3,328,405	7.4	3,283,907	6.2	44,498	1.4
消防費	1,460,056	3.3	2,323,808	4.4	△ 863,752	△ 37.2
教育費	3,521,671	7.8	5,165,399	9.8	△ 1,643,728	△ 31.8
災害復旧費	19,591	0.0	847,445	1.6	△ 827,854	△ 97.7
公債費	5,778,140	12.9	5,642,055	10.7	136,085	2.4
目的別合計	44,928,956	100.0	52,786,196	100.0	△7,857,240	△ 14.9

(2)性質別

（単位:千円、%）

性質別	令和3年度		令和2年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	7,150,895	15.9	7,351,817	13.9	△ 200,922	△ 2.7
物件費	5,238,450	11.7	5,687,803	10.8	△ 449,353	△ 7.9
維持補修費	416,266	0.9	319,857	0.6	96,409	30.1
扶助費	10,373,579	23.1	8,131,713	15.4	2,241,866	27.6
公債費	5,773,501	12.9	5,635,337	10.7	138,164	2.5
補助費等	5,795,453	12.9	13,514,292	25.6	△ 7,718,839	△ 57.1
積立金	1,725,978	3.8	1,540,843	2.9	185,135	12.0
貸付金・出資金	235,792	0.5	238,857	0.4	△ 3,065	△ 1.3
繰出金	3,833,088	8.5	3,777,186	7.2	55,902	1.5
投資的経費	4,385,954	9.8	6,588,491	12.5	△ 2,202,537	△ 33.4
性質別合計	44,928,956	100.0	52,786,196	100.0	△ 7,857,240	△ 14.9


歳出決算の構成比（目的別）
公債費 12.9%
議会費 0.6%
総務費 12.9%
災害復旧費 0.0%
教育費 7.8%
消防費 3.3%
土木費 7.4%
民生費 35.4%
商工費 2.9%
農林業費 4.0%
労働費 0.0%
衛生費 12.8%


前年度歳出決算額との比較（目的別）
億円
H2
R3
250
200
150
100
50
0
2.8 2.8
58.5 57.8
216.7 159.1
50.3 57.6
0.2 0.2
18.7 17.8
8.1 12.9
32.8 33.3
23.2 14.6
51.7 35.2
56.4 57.8
8.5 0.2
議会費
総務費
民生費
衛生費
労働費
農林業費
商工費
土木費
消防費
教育費
公債費
災害復旧費

6 財政健全化判断比率算定シート

(1)実質赤字比率

(単位:千円)

	会計名	実質収支額		
		3年度	2年度	増減
一般会計等	一般会計	1,004,107	1,051,412	△ 47,305
	休日急患診療所費特別会計	0	0	0
	計 ①	1,004,107	1,051,412	△ 47,305
実質赤字比率	①÷④ 正数は ” － ”	4.06% ⇒ －	4.37% ⇒ －	-

(2)連結実質赤字比率

(単位:千円)

		会計名	実質収支額		
			3年度	2年度	増減
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計	238,322	127,159	111,163
		国民健康保険診療所費特別会計	0	0	0
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	303,643	132,535	171,108
		介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	10,630	4,175	6,455
		後期高齢者医療事業特別会計	24,325	21,358	2,967
		会計名	資金不足・剰余額		
			3年度	2年度	増減
	公営企業会計 法適用企業	水道事業会計	1,274,359	1,167,611	106,748
		下水道事業会計	400,339	262,747	137,592
		病院事業会計	7,632,227	6,661,134	971,093
	公営企業会計 法非適用企業	と畜場費特別会計	0	0	0
		宅地造成事業特別会計	92,182	75,072	17,110
		公設地方卸売市場事業特別会計	0	0	0
		農業集落排水施設事業特別会計	46,591	39,474	7,117
		石原土地区画整理事業特別会計	35,803	27,066	8,737
	計 ②		10,058,421	8,518,331	1,540,090
① ＋ ② ＝ ③			11,062,528	9,569,743	1,492,785
標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④			24,723,039	24,054,345	668,694
連結実質赤字比率	③÷④ 正数は ” － ”		44.74% ⇒ －	39.78% ⇒ －	－

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「－」で表示している。

(3) 実質公債費比率

（単位：千円・%）

			3年度	2年度	増減	元年度
実質公債費比率	元利償還金（繰上償還除く）	①	5,257,041	5,017,449	239,592	5,217,499
	準元利償還金	②	1,808,482	1,709,763	98,719	1,717,749
	内訳 公営企業債の償還に充てたと認められるもの		1,790,562	1,706,101	84,461	1,705,678
	内訳 加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金		0	0	0	0
	内訳 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの		17,920	3,662	14,258	12,071
	内訳 一時借入金利子		0	0	0	0
	特定財源	③	248,094	260,156	△ 12,062	255,370
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	④	4,755,455	4,760,563	△ 5,108	4,719,615
	標準財政規模	⑤	24,723,039	24,054,345	668,694	23,177,525
	実質公債費比率（単年度）	[(①+②)-(③+④)]÷(⑤-④)	10.32661	8.84478	1.48183	10.62018
実質公債費比率（３ヵ年平均）			**9.9**	**10.1**	**△ 0.2**	**10.9**

(4) 将来負担比率

（単位：千円・%）

			3年度	2年度	増減
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	47,301,483	49,527,454	△ 2,225,971
		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
		公営企業債等繰入見込額	17,996,676	18,217,233	△ 220,557
		組合等負担等見込額 ※1	0	700	△ 700
		退職手当負担見込額	5,664,957	5,754,164	△ 89,207
		設立法人の負債額等負担見込額（地方独立行政法人等） ※2	0	0	0
		計 ①	70,963,116	73,499,551	△ 2,536,435
	充当可能財源	充当可能基金	10,983,150	9,915,174	1,067,976
		特定財源見込額	3,767,808	4,301,654	△ 533,846
		うち都市計画税	3,209,096	3,459,949	△ 250,853
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	48,513,091	50,129,001	△ 1,615,910
		計 ②	63,264,049	64,345,829	△ 1,081,780
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③		24,723,039	24,054,345	668,694
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④		4,755,455	4,760,563	△ 5,108
将来負担比率	(①-②)÷(③-④)		**38.5**	**47.4**	**△ 8.9**

※1　組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合に対しての見込額である。

※2　「独立行政法人　公立大学法人福知山公立大学」は、貸借対照表上の繰越欠損金がなかったため、設立団体の負担見込額を構成せず、将来負担額はゼロと評価される。

(5) 資金不足比率

該当会計なし

水道事業会計

上　下　水　道　部
℡　２　２　－　６　５　０　３

令和3年度　福知山市水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

１　概　　況

令和3年度の水道事業につきましては、市民生活や企業活動を支える最重要のライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。

当年度末の給水戸数は36,134戸で、前年度末と比べ215戸の増となりました。給水量では、家事用は前年度比1.7％減の6,821千㎥となりました。また、業務用は前年度比0.4％減の2,410千㎥となり、総給水量では前年度比1.4％減の9,231千㎥となりました。

設備関係では、令和2年度に引き続き水道管路緊急改善事業堀山第3配水系統配水管布設替工事や老朽化した配水管の布設替工事や加圧ポンプ所の設備の更新工事などの取組みを進めるとともに、遠隔監視システム整備事業丸山浄水場給水区域ほか6か所の水質測定所等設置工事などを行いました。

収支の状況につきましては、収益では給水収益が新型コロナウイルス感染症関連施策に伴う基本料金の減免を実施した令和2年度と比較して、4.3％増の1,663,198千円となりましたが、減免による減収分を補てんするための他会計補助金の減少や受託工事収益の減少等により、収益全体では前年度に比べ、46,070千円減（△2.1％）の2,194,954千円となりました。また、費用においても、配水及び給水費や受託工事費等の減少により、費用全体で67,108千円減（△3.2％）の2,059,450千円となり、この結果当年度は135,504千円の純利益を計上することとなりました。

水道事業においては、人口減少等により水需要の大幅な増加が見込めない中で、老朽化した主要設備や管路の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめとして経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今後とも水道事業ビジョンや経営戦略に基づき経営の効率化を進め、安全な水を供給するため、水道施設を適切に維持管理するとともに、強靭で安定した施設整備に向けて更新事業の取組みを進めます。

2　前年度比較

(1)　業 務 量

事　　項	令和３年度	令和２年度	比　　較	
			増　減	比　率
年度末給水人口(人)	75,770	76,316	△ 546	99.3 %
年度末給水戸数(戸)	36,134	35,919	215	100.6
年間配水量(㎥)	11,223,260	11,670,947	△ 447,687	96.2
年間1か月平均配水量(㎥)	935,272	972,579	△ 37,307	96.2
年間給水量(㎥)	9,231,248	9,360,120	△ 128,872	98.6
年間1か月平均給水量(㎥)	769,271	780,010	△ 10,739	98.6
年間有収水量率(%)	82.3	80.2	2.1	

(2)　事業収入に関する事項　　(単位:円)

事　　項	令和３年度	令和２年度	比　　較	
			増　減	比　率
給水収益	1,663,198,380	1,594,171,602	69,026,778	104.3 %
受託工事収益	3,657,168	26,471,648	△ 22,814,480	13.8
その他営業収益	27,856,542	26,977,423	879,119	103.3
営業外収益	500,242,189	593,403,574	△ 93,161,385	84.3
計	2,194,954,279	2,241,024,247	△ 46,069,968	97.9

(3)　事業費に関する事項　　(単位:円)

事　　項	令和３年度	令和２年度	比　　較	
			増　減	比　率
原水及び浄水費	380,698,029	386,915,195	△ 6,217,166	98.4 %
配水及び給水費	264,334,702	275,102,118	△ 10,767,416	96.1
受託工事費	5,190,703	34,720,280	△ 29,529,577	15.0
総係費	143,694,390	138,428,058	5,266,332	103.8
減価償却費	1,094,293,366	1,098,986,671	△ 4,693,305	99.6
資産減耗費	2,281,375	4,858,041	△ 2,576,666	47.0
その他営業費用	15,414	0	15,414	皆増
営業外費用	168,942,404	187,548,205	△ 18,605,801	90.1
計	2,059,450,383	2,126,558,568	△ 67,108,185	96.8

下水道事業会計

上　下　水　道　部
℡　２２－６５０３

令和3年度 福知山市下水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

１ 概　　況

令和3年度の下水道事業につきましては、快適で安心な暮らしを支えるため、管渠・ポンプ場・処理場などの施設の適正な維持管理に努めるとともに、浸水対策・地震対策及び老朽化した施設の更新などの事業に取り組みました。当年度末現在の処理戸数は30,214戸となり、前年度比143戸の増加となりました。有収水量については、前年度比0.8％増の12,375千㎥となりました。

主な工事としましては、農業集落排水施設の公共下水道への統合に向けた西部系統下豊西部管路布設工事のほか、終末処理場汚泥処理施設し渣沈砂貯留ホッパほか更新工事、和久市ポンプ場放流渠更生工事及び福知山処理区マンホール鉄蓋更新工事など老朽化した設備更新工事を進めました。

また、下水道管路の耐震化及び被災時における機能維持対策を推進するため地震対策の実施設計を行うなど下水道総合地震対策計画に基づく地震対策事業を行いました。

収支の状況につきましては、収益では、下水道使用料が、前年度比0.8％増の1,768,276千円となり、一般会計からの雨水処理負担金収入等の増加も寄与したことにより、収益全体では前年度比4.9％増の3,617,434千円となりました。また、費用においても、前年度の段畑雨水ポンプ場完成に伴う減価償却費等の増加により、前年度比3.9％増の3,268,655千円となるも、当年度は348,779千円の純利益を計上することとなりました。

現状においては、水洗化戸数の増加傾向も低調となることや、老朽化した主要設備・管渠の更新時期を迎えており、経営を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

今後とも、下水道ビジョンや経営戦略に基づき地震対策事業をはじめ災害に強い安定した下水道施設への改築更新や、下水道汚泥の有効利用に向けた施設整備などを計画的に進め、引き続き強靭で安定した下水道を目指し、施策展開を図ってまいります。

2　前年度比較

(1)　業　務　量

事　　項	令和３年度	令和２年度	比　　較	
			増　減	比　率
年度末水洗化人口（人）	63,367	63,625	△ 258	99.6 %
年度末水洗化戸数（戸）	30,214	30,071	143	100.5
年間総処理水量（㎥）	18,760,978	18,918,112	△ 157,134	99.2
年間1か月平均総処理水量（㎥）	1,563,415	1,576,509	△ 13,094	99.2
年間有収水量（㎥）	12,375,491	12,275,196	100,295	100.8
年間1か月平均有収水量（㎥）	1,031,291	1,022,933	8,358	100.8
年間有収水量率（%）	66.0	64.9	1.1	

(2)　事業収入に関する事項

（単位：円）

事　　項	令和３年度	令和２年度	比　　較	
			増　減	比　率
下水道使用料	1,768,275,943	1,753,746,759	14,529,184	100.8 %
負担金	498,352,067	406,580,600	91,771,467	122.6
その他営業収益	1,555,800	1,834,721	△ 278,921	84.8
営業外収益	1,349,250,396	1,286,860,968	62,389,428	104.8
計	3,617,434,206	3,449,023,048	168,411,158	104.9

(3)　事業費に関する事項

（単位：円）

事　　項	令和３年度	令和２年度	比　　較	
			増　減	比　率
管渠費	119,773,254	131,888,934	△ 12,115,680	90.8 %
ポンプ場費	148,597,529	148,205,634	391,895	100.3
処理場費	681,977,289	617,889,472	64,087,817	110.4
業務費	68,278,965	70,647,187	△ 2,368,222	96.6
総係費	83,853,799	79,557,298	4,296,501	105.4
減価償却費	1,897,456,731	1,819,141,156	78,315,575	104.3
資産減耗費	13,097,169	5,823,964	7,273,205	224.9
その他営業費用	0	146,921	△ 146,921	皆減
営業外費用	255,620,802	274,142,749	△ 18,521,947	93.2
計	3,268,655,538	3,147,443,315	121,212,223	103.9

病院事業会計

市民病院事務部総務課
℡ ２２－２１０１

令和３年度　福知山市病院事業決算概要

１　概　況

令和３年度の病院事業の運営につきましては、福知山市民をはじめ近隣市町住民の高度・多様化する医療ニーズに応えるため、引き続き医療スタッフの確保や医療機器の整備・更新を進め更なる医療提供体制の充実を図りました。

新型コロナウイルス感染症につきましては引き続き発熱外来を設置し、感染者の早期発見と治療にあたるとともに、結核病床を感染症病床に加え新型コロナウイルス感染症専用病床として運用しました。また、１万１千回を超えるワクチン接種を実施するなど、京都府の感染症指定医療機関として積極的な医療サービスの提供に努めました。

設備につきましては、前年度から着手しておりました手術ロボット整備事業を年度当初に完了するとともに、整形外科に、術後疼痛や合併症が少なく人工関節の寿命延長が期待できる膝関節手術用支援ロボットを新たに導入しました。また、放射線科の血管撮影装置や救命救急棟等の医療情報システムをはじめとする医療機器等の整備・更新を進めました。さらに、京都府などの支援制度を活用し、自動遺伝子解析装置や人工呼吸器等の検査・治療装置や空気清浄機等の感染予防対策機器の整備を進めました。

患者数につきましては、本院では新型コロナウイルス感染症拡大によって落ち込んだ前年度を入院・外来とも上回り、患者総数では１０，９７８人の増加となりましたが、大江分院につきましては地域人口の減少の影響等により入院・外来とも減少し前年度に比べ　２，２１６人の減少となりました。こういった状況等に鑑み、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する体制を充実させるため、病床機能のあり方を検討・精査し、令和４年度から一般病床を地域包括ケア病床として新たに運用開始する準備を進めました。

収支につきましては、本院では患者数の増加に加え、がん治療や血管内治療などの高度医療や手術件数の増加等により診療単価が伸び、診療収入は前年度比５．６ポイント増加しました。支出につきましては、高額医薬品や手術材料などの材料費や委託料、修繕費、光熱水費等の経費が増加しましたが本年度は４００，０１９千円の純利益を計上することができました。

大江分院につきましては患者数と診療単価がともに減少し、診療収入は前年度比７．３ポイントの減となりましたが、給与費や減価償却費が減少したことや新型コロナウイルス関連の支援金を受けたことなどにより本年度は１７，９０３千円の純利益を計上しました。

(ｲ)　収支の状況

病院事業全体で収益的収入１５，６１１，０７６，０６９円に対し、収益的支出１５，１９３，１５４，４０４円 で収支差引４１７，９２１，６６５円の当年度純利益となりました。

(ﾛ)　患者の状況

本院の年度末の受診患者延数は入院 １１２，８３４人（１日平均 ３０９．１人）、外来 ２３６，３９０人（１日平均 ９７６．８人）、大江分院の受診患者延数は入院１９，７９３人（１日平均 ５４．２人）、外来 １４，２９３人（１日平均５９．１人）となりました。

本院の病床利用率は８７．３３ ％(一般病床 ８８．７７％､結核病床 ２５．０２％、感染症病床 ５６．９９％ ）となり、前年度に比し、一般病床で０．１０ポイントの減、結核病床で３．０２ポイントの減、感染症病床で３１．３１ポイントの増となり、全体では０．２０ポイント増加しました。大江分院の病床利用率は ７９．７５ ％となり、前年度より４．４５ポイント減少しました。

2 前年度比較

＜市民病院＞

(1)業務量

事項		令和 3 年度	令和 2 年度	比較 増減	比較 比率(%)
入院	許可病床数 (床)	354	354	0	100.0
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	112,834	112,576	258	100.2
	1日平均患者数(人)	309.1	308.4	0.7	100.2
	病床利用率 (%)	87.33	87.13	0.20	100.2
	平均診療単価 (円)	69,143	66,920	2,223	103.3
	平均在院日数 (日)	12.9	13.2	△ 0.3	97.7
外来	診療日数 (日)	242	243	△ 1	99.6
	延べ患者数 (人)	236,390	225,670	10,720	104.8
	1日平均患者数(人)	976.8	928.7	48.1	105.2
	平均診療単価 (円)	20,740	19,916	824	104.1

(2) 事業収益に関する事項 (単位 円)

事項	令和 3 年度	令和 2 年度	比較 増減	比較 比率(%)
医業収益	13,263,771,978	12,533,575,413	730,196,565	105.8
医業外収益	1,480,630,593	1,493,242,697	△ 12,612,104	99.2
看護学校収益	80,055,423	75,516,434	4,538,989	106.0
特別利益	34,849,240	256,742,348	△ 221,893,108	13.6
計	14,859,307,234	14,359,076,892	500,230,342	103.5

(3) 事業費用に関する事項 (単位 円)

事項		令和 3 年度	令和 2 年度	比較 増減	比較 比率(%)
医業費用		13,494,140,146	12,881,436,312	612,703,834	104.8
	うち減価償却費	1,080,932,066	1,055,952,723	24,979,343	102.4
医業外費用		825,204,083	795,113,075	30,091,008	103.8
看護学校費用		83,843,935	84,104,908	△ 260,973	99.7
特別損失		56,100,535	286,594,210	△ 230,493,675	19.6
計		14,459,288,699	14,047,248,505	412,040,194	102.9

(4)収支差引 (単位 円)

事項	令和 3 年度	令和 2 年度	比較 増減	比較 比率(%)
年度純利益	400,018,535	311,828,387	88,190,148	128.3

＜大江分院＞

(1)業務量

事項		令和 3 年度	令和 2 年度	比較 増減	比較 比率(%)
	許可病床数 (床)	68	68	0	100.0
	診療日数 (日)	365	365	0	100.0
	延べ患者数 (人)	19,793	20,899	△ 1,106	94.7
	1日平均患者数(人)	54.2	57.3	△ 3.1	94.6
	病床利用率 (%)	79.75	84.20	△ 4.45	94.7
	平均診療単価 (円)	21,359	21,635	△ 276	98.7
	平均在院日数 (日)	41.5	41.4	0.1	100.2
外来	診療日数 (日)	242	243	△ 1	99.6
	延べ患者数 (人)	14,293	15,403	△ 1,110	92.8
	1日平均患者数(人)	59.1	63.4	△ 4.3	93.2
	平均診療単価 (円)	8,713	8,971	△ 258	97.1

(2) 事業収益に関する事項 (単位 円)

事項	令和 3 年度	令和 2 年度	比較 増減	比較 比率(%)
医業収益	569,198,938	607,076,596	△ 37,877,658	93.8
医業外収益	144,552,617	159,486,352	△ 14,933,735	90.6
訪問看護収益	27,069,978	28,949,865	△ 1,879,887	93.5
特別利益	10,947,302	8,831,302	2,116,000	124.0
計	751,768,835	804,344,115	△ 52,575,280	93.5

(3) 事業費用に関する事項 (単位 円)

事項		令和 3 年度	令和 2 年度	比較 増減	比較 比率(%)
医業費用		677,095,393	692,769,761	△ 15,674,368	97.7
	うち減価償却費	44,443,855	66,379,308	△ 21,935,453	67.0
医業外費用		18,539,491	17,025,550	1,513,941	108.9
訪問看護費用		36,970,000	37,543,202	△ 573,202	98.5
特別損失		1,260,821	5,147,777	△ 3,886,956	24.5
計		733,865,705	752,486,290	△ 18,620,585	97.5

(4)収支差引 (単位 円)

事項	令和 3 年度	令和 2 年度	比較 増減	比較 比率(%)
年度純利益	17,903,130	51,857,825	△ 33,954,695	34.5